



三菱倉庫 統合報告書

2021

企業理念

誠実かつ公正な企業活動を通じ、
適正な利潤の確保と
会社の安定した成長を図り、
ステークホルダーの皆さまに
報いるとともに、
豊かで持続可能な社会の実現に
貢献する



編集方針

三菱倉庫グループでは、事業活動によって社会及び環境に与える影響についての説明責任を果たすため、2007年度から「環境・社会報告書」を発行してきましたが、この度、掲載する情報をさらに充実させ、報告書の題名も、「統合報告書」と改めることといたしました。

2021年4月に発表した「三菱倉庫グループESG経営／SDGs対応に向けた取組みについて」の内容をご紹介しますほか、その取組みにも関連する、三菱倉庫グループのCSR経営の目標と活動内容及びその実績について、日本工業規格（JIS）及び国際標準化機構（ISO）が定めたCSRのグローバル標準である「社会的責任に関する手引」（JIS Z26000、ISO 26000）にもとづき、CSRの推進及び7つの中核主題ごとに分かりやすく、正確に報告いたします。

対象範囲と期間

対象範囲 三菱倉庫グループを対象としています。

対象期間 2020年4月1日～2021年3月31日
（関連性のある内容については、一部この期間外の情報についてもご報告しています。）

発行時期

2021年9月
（前回発行時期2020年9月／次回発行予定時期2022年9月）

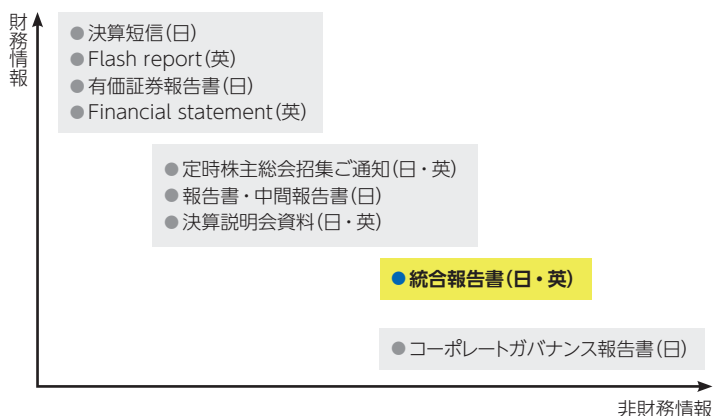
参考にしたガイドライン

- 日本工業規格「JIS Z 26000:2012（社会的責任に関する手引）」及び国際標準化機構「ISO 26000:2010（社会的責任に関する手引）」
- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年度版）」
- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン GRIスタンダード」
- IIRC「国際統合報告フレームワーク」

統合報告書に関するお問い合わせ先

三菱倉庫株式会社 総務部CSR・コンプライアンスチーム
〒103-8630 東京都中央区日本橋一丁目19番1号
日本橋ダイヤビルディング
TEL. 03-3278-6657 FAX. 03-3278-6694

ツールマップ



Web 三菱倉庫ホームページ上に一部データ等と、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン GRIスタンダード」対照表を掲載しています。

『拡張版』
https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/csr/pdf/enhanced_version.pdf
三菱倉庫HOME ▶ CSR ▶ 統合報告書 ▶ 拡張版

『GRIガイドライン対照表』
<https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/csr/pdf/griguide.pdf>
三菱倉庫HOME ▶ CSR ▶ 統合報告書 ▶ GRIガイドライン対照表

目次

編集方針、ツールマップ、目次	1
沿革	2
Top Message（トップメッセージ）	4
At a Glance	6
事業紹介	8
ESG経営／SDGs対応に向けた取組み	12
価値創造ストーリー	14
6つの重要テーマ	15
取り組み施策と評価指標及び目標値	16
MLC2030ビジョン・中期経営計画	18
組織統治	
コーポレート・ガバナンス	20
リスクマネジメント	23
企業理念・戦略実現の推進、目標や基準等の見直し等、基準等の遵守の定着	25
実行計画の実施プロセスの確認	26
一人ひとりに対するCSRの推進、コミュニケーションの重視	27
役員紹介	28
人権の尊重	
人権意識の向上、事業活動を通じた人権の尊重	30
適正な労働環境	
労使関係の重視、雇用と雇用関係の重要性	31
働きがいのある人間らしい労働条件	32
労働者の安全確保	34
人材育成・訓練	37
環境保全	
CO ₂ 削減による気候変動対策への貢献	39
持続可能な資源の利用、生態系回復への貢献	42
誠実かつ公正な事業活動の遂行	
競争での不当な優位性の禁止と公正かつ広範な競争の推進	43
安全、良質で有用なサービスの提供	
社会的、環境的に有益な品質の高いサービスの提供	44
サービス機能維持のための災害対策の推進	47
地域社会、国際社会との調和	
地域における活動等による貢献	49
国連グローバル・コンパクトへの支持表明	
国連グローバル・コンパクト10原則の実践	52
会社概要、株式情報	53

新しい時代を切り拓き、 社会や経済の変化とともに成長し続ける 三菱倉庫グループ

当社は、旧三菱為換店の倉敷業務を継承し、1887(明治20)年に東京・深川で創業いたしました。以来130余年にわたり、倉庫事業を中核に陸上運送、港湾運送、国際運送取扱を有機的に結合したロジスティクス事業を営んでおります。昭和30年代からは不動産事業を展開し、会社所有地を活用したビル賃貸から、住宅の販売・賃貸、商業施設の運営へと事業領域を広げてきました。

1887

1887—

1887年4月

三菱為換店(1880年3月開業)の倉庫業務を継承し、東京・深川に有限責任東京倉庫会社として設立

1893年12月 東京倉庫株式会社に改組、商号変更

1900—

1902年12月 神戸支店開設

1907年11月

神戸港に海運貨物の海陸一貫取扱施設を完成、海陸連絡業(のちの港湾運送事業)の体制を確立



1907年 神戸・和田ターミナル

- 1918年 3月** 三菱倉庫株式会社に商号変更
- 1923年 9月** 関東大震災被災

1907年度(単体)
営業収益
86万円
営業利益
32万円

1931年1月

東京・江戸橋(現在の日本橋)で我が国最初のトランクルームサービスを開始



1930年 江戸橋倉庫ビル

1930年度(単体)
営業収益
886万円
営業利益
87万円

- 1949年 5月** 東京証券取引所に株式を上場

1962年11月

東京・深川にコンピュータ・倉庫・住宅の複合賃貸ビルを建設、コンピュータ用賃貸ビル事業開始

(こののち、不動産事業に本格進出、コンピュータ専用ビル、オフィスビル、商業施設等の賃貸施設を建設するとともにマンション分譲を継続的に実施)



1973年 東京ダイヤビルディング

1962年度(単体)
営業収益
6,727百万円
営業利益
628百万円

- 1963年 4月** 自動車運送事業に本格進出
- 1970年 1月** 米国カリフォルニア州に倉庫会社設立
- 1971年 4月** 航空貨物取扱事業に本格進出
- 1973年 9月** 東京・新川にコンピュータ専用賃貸ビル(東京ダイヤビルディング)を建設
- 1984年 4月** シンガポールに運送取扱会社設立
- 1986年 10月** 情報関連事業会社設立
- 1987年 4月** 創立100周年

2020

2000

1992年

各店に高機能倉庫を一齐建設
(約25,000坪)、倉庫改造元年と宣言

1992年 9月 神戸・ハーバーランドに商業施設・
オフィスビル等の賃貸施設建設

1993年 6月 インドネシアに倉庫会社設立

1995年 1月 阪神大震災被災

2月 オランダに運送取扱会社設立

1996年 4月 中国に倉庫会社設立

6月 商号の英文表示をMitsubishi
Logistics Corporationに変更

1992年度(単体)

営業収益
1,244億円

営業利益
107億円

1999年

冷蔵倉庫業に本格進出



(1999年6月
東京・大井、
2002年12月
神戸・六甲に
冷蔵倉庫建設)

1999年 自動倉庫(大井冷蔵倉庫)

1999年度(連結)

営業収益
1,258億円

営業利益
111億円

2000—



2005年
桜島2号北棟(物流総合効率化法
の総合効率化計画第1号)



2006年
横浜ベイクォーター

2006年 8月 横浜・ポートサイド地区に商業施設建設

2007年 1月 環境方針制定

2008年 4月 特定保税承認者(AEO倉庫)承認

10月 品質宣言制定

2010年 9月 富士物流株式会社の株式公開買付け
を実施し、同社及び同社の子会社10
社を連結子会社化

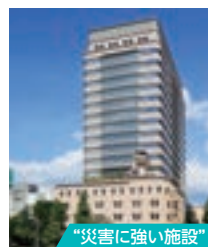
2011年 3月 東日本大震災被災

2012年 10月 大阪・茨木3号配送センター竣工



“災害に強いECO倉庫”
第1号
以降、各地区で
“災害に強いECO倉庫”を
建設

2014年 9月 日本橋ダイヤビルディング竣工



東京・江戸橋に所有する倉庫ビル
(本店事務所、トランクルーム)を
建て替え、
“災害に強い環境配慮型
オフィスビル”を建設



2015年9月
名古屋・飛鳥配送センター
増築部分竣工

2017年 6月 認定通関業者(AEO通関)認定

10月 インドネシア・MM2100
Distribution Center竣工
“災害に強いECO倉庫”海外展開第1号



2018年7月
大阪・茨木4号配送センター竣工



2019年11月
神戸・西神配送センター2期棟竣工

2020年



2020年2月
横浜・南本牧配送センター竣工

2020年度(連結)

営業収益
2,137億円
営業利益
117億円



2020年10月
埼玉・三郷2号配送センター
2期棟竣工

Top Message

三菱倉庫グループは、地球環境対応を重視し、
誠実かつ公正な企業活動を通じて、
豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。



取締役社長

藤倉 正夫

MLC2030ビジョン

「お客様の価値向上に貢献する」を第一に、お客様のパートナーとして
調達から流通・販売までのサプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業

はじめに

三菱倉庫は、企業理念として「誠実かつ公正な企業活動を通じ、適正な利潤の確保と会社の安定した成長を図り、ステークホルダーの皆さまに報いるとともに、豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」ことを掲げ、この理念を実現するため当社グループの「行動基準」を定めています。

企業活動については、グループ各社とともに、内外にわたり、倉庫事業を核として、陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業を情報ネットワークで結び、国内外一体のロジスティクス事業を拡充し、また、会社所有地を活用したビル賃貸を中心とした不動産事業を営んでいます。特に、物流は経済の基盤であり、平時は無論のこと、自然災害の発生時等においても、その機能が求められる公共性の高い社会インフラと言えます。当社グループは、あらゆる産業にかかわりを持ちながら、物資の調達、生産、販売の各段階で幅広く人々の生活と企業の経済活動のお役に立つべく努めています。

経営計画[2019-2021]の最終年度

今年度は2019年4月からスタートした経営計画[2019-2021]の最終年度となります。昨年度からの新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大の影響により、EC市場等、一部で荷動きが活発になる状況は見受けられるものの、国内外とも景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となっています。

このような状況のもと、国内事業で確実に収益性を確保し、国外事業に成長を求めるといった基本的な考え方は変更せず、従来からの取組みを基礎に前へ進めることにしています。

また、経営計画の策定にあわせ、2030年に向けてどのような企業グループになるのか、目指す姿を「MLC2030ビジョン」(P18)として決めました。

今回の中期経営計画を、「MLC2030ビジョン」の実現に向けた飛躍のための第1ステージと位置づけるとともに、副題を「イノベーションで実現する三菱倉庫グループの成長計画」とし、2030年に向けた取組みを進めています。

企業の社会的責任

当社は、1997年に「行動基準」を制定し、法令遵守の一層の徹底、適切な企業情報の開示、地球環境対応、安全・良質で社会的に有用なサービスのご提供等に取り組む姿勢を明確にしています。また、2014年5月には国連が提唱するCSRの普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト」に賛同し、支持表明しました。事業活動において、人権、労働、環境、腐敗防止に関する国際的に認

められた規範を遵守し、社会的責任を果たしていくことが豊かで持続可能な社会の実現につながると考えています。この姿勢をグループ全体に浸透させるため、経営計画の中の具体的戦略としてCSR活動を推進することを明確にした上で、具体的な施策に織り込んでいます。

物流、不動産という社会とのかかわりの深い事業活動を行う中で、当社グループがこれからも社会から存在価値が認められ、将来にわたって成長していくためには、同計画の着実な実行が求められます。特に、気候変動が原因と考えられる世界的な自然災害の増加、激甚化を受け、自然災害リスク低減に対する需要が高まっており、防災機能と地球環境対策を一層強化した「災害に強いECO倉庫」の展開と、同様の機能を備えた「災害に強い環境配慮型オフィスビル」の建設を進めています。

また、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、事業継続に取り組みしました。物流事業者として、現在進行形のリスクにも対応し、企業の社会的責任を果たすことができたのではないかと考えます。

ESG経営／SDGs対応に向けた取組み

そうした状況の中、各ステークホルダーの皆さまからの声にお応えし、ESG経営／SDGs対応に向けた取組みを整理し、取り組んでいくこととしました。後ほど詳細をご紹介しますが(「P12」)、6つの重要テーマを定め、「MLC2030ビジョン」と同じく2030年度に達成を目指すこととしています。

重要テーマとも重なりますが、取組みにあたっては、安全・安心を大切にすること、環境を大事にすることの2つをベースとしつつ、イノベーションの推進とパートナーシップの構築を通じて、新たな価値を創出・提供するとともに、働き方の多様性も実現していきます。

これは、三菱グループの歴史の中で受け継がれてきた三菱三綱領(「P13」)の精神に繋がるものと思います。

当社グループが大事にしてきた「企業活動を通じて、豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」を再徹底し、お客様・パートナー等とともに、新たな社会づくりを進めていくことにより、当社グループの価値創造と成長を目指します。

今後は、ESG経営／SDGs対応に向けた取組みを次期経営計画に反映させるとともに、掲げた目標を確実に達成するため、サステナビリティ委員会を設置し、進捗管理、施策内容やKPIの定期的な検証と入れ替え、統合報告書やホームページ等を通じた社内外の皆さまとのコミュニケーションの拡充等、質の高い取組みを進めてまいります。

皆さまのご理解とご支援をお願い申し上げます。

At a Glance

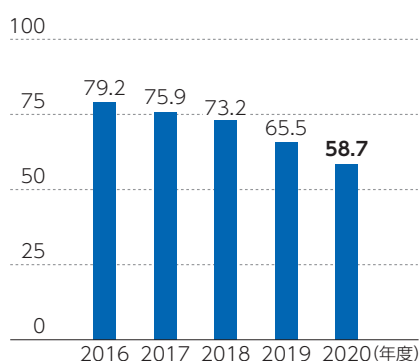
財務項目

		2011年度 (2012年3月期) (実績)	2012年度 (2013年3月期) (実績)	2013年度 (2014年3月期) (実績)	2014年度 (2015年3月期) (実績)	2015年度 (2016年3月期) (実績)
営業収益	(百万円)	203,697	192,260	198,161	204,362	206,831
営業利益	(百万円)	12,533	12,305	12,148	11,449	11,309
営業外損益	(百万円)	1,975	2,221	1,965	3,007	2,716
経常利益	(百万円)	14,508	14,526	14,113	14,456	14,025
特別損益	(百万円)	△742	△804	288	395	645
税金等調整前当期純利益	(百万円)	13,766	13,721	14,402	14,851	14,670
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	7,564	8,591	8,520	9,133	9,350
EBITDA (営業利益+減価償却費)	(百万円)	26,101	24,402	24,665	24,838	25,139
1株当たり当期純利益	(円)	43.16	49.02	48.62	52.12	53.37
1株当たり年間配当金	(円)	中間 6 期末 6	中間 6 期末 6	中間 6 期末 6	中間 6 期末 6	中間 6 期末 6
配当性向	(%)	27.8	24.5	24.7	23.0	22.5
総資産合計	(百万円)	353,269	375,180	396,238	433,041	413,264
負債合計	(百万円)	141,733	147,352	159,596	169,952	155,740
純資産合計	(百万円)	211,536	227,827	236,641	263,089	257,524
1株当たり純資産	(円)	1,195.82	1,288.42	1,337.56	1,486.99	1,455.06
自己資本比率	(%)	59.3	60.2	59.2	60.2	61.7
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	3.7	3.9	3.7	3.7	3.6
総資産当期純利益率 (ROA)	(%)	2.1	2.4	2.2	2.2	2.2
減価償却費	(百万円)	13,567	12,097	12,517	13,389	13,830
固定資産の増加額 (設備投資額)	(百万円)	10,949	17,723	23,674	24,462	8,841
営業活動によるC・F	(百万円)	14,630	19,552	19,701	20,691	17,246
投資活動によるC・F	(百万円)	△12,478	△16,513	△23,144	△20,562	△7,032
財務活動によるC・F	(百万円)	△6	1,760	11,634	1,638	△7,927
現金及び現金同等物期末残高	(百万円)	27,416	32,461	41,236	43,276	45,658

非財務項目

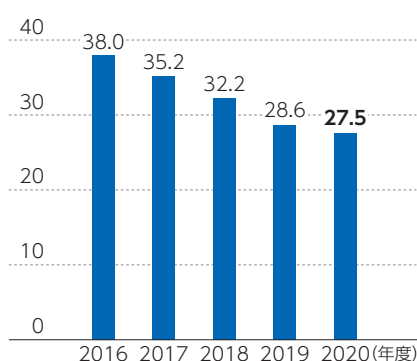
CO₂排出量

(単位: 千t-CO₂)



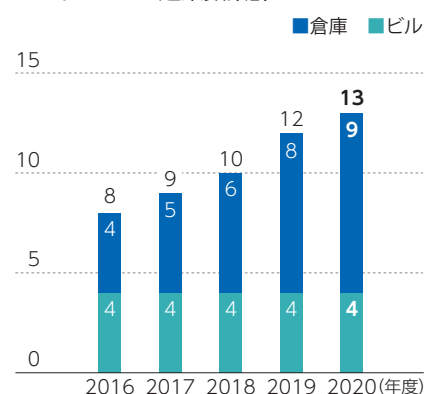
収益当たりのCO₂排出量

(単位: t-CO₂/億円)



災害に強いECO倉庫、環境配慮型 オフィスビルの建築数累計

(単位: 棟)

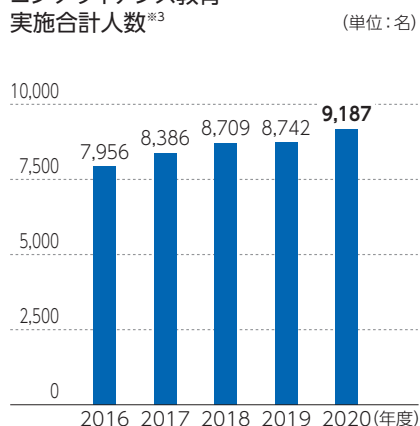


	2016年度 (2017年3月期) (実績)	2017年度 (2018年3月期) (実績)	2018年度 (2019年3月期) (実績)	2019年度 (2020年3月期) (実績)	2020年度 (2021年3月期) (実績)	2021年度 (2022年3月期) (予想)	2021年度 (2022年3月期) (経営計画目標)
	208,718	215,407	227,185	229,057	213,729	227,000	240,000
	12,748	12,421	12,660	12,195	11,735	12,600	14,500
	3,308	3,739	4,673	4,626	4,278	—	—
	16,056	16,160	17,333	16,822	16,013	16,200	17,100
	△260	△790	△541	△84	40,097	—	—
	15,796	15,370	16,792	16,737	56,111	—	—
	10,665	10,517	11,564	11,851	39,160	13,300	—
	25,673	25,168	25,656	26,447	26,595	—	30,100
	60.88	120.07 ^{※1}	132.03	137.31	462.28	159.20	—
	中間 6 期末 8	中間 7 期末 14 ^{※1}	中間15 期末30	中間30 期末30	中間30 期末30	中間39 期末39	—
	23.0	23.3	34.1	43.7	13.0	49.0	—
	435,354	462,031 ^{※2}	482,575	468,243	535,761	—	—
	158,484	167,480 ^{※2}	183,470	181,886	208,932	—	—
	276,870	294,550	299,104	286,356	326,829	—	—
	1,565.27	3,330.71 ^{※1}	3,381.20	3,298.18	3,914.63	—	—
	63.0	63.1 ^{※2}	61.4	60.5	60.4	—	—
	4.0	3.7	3.9	4.1	12.9	—	—
	2.5	2.3	2.4	2.5	7.8	—	—
	12,925	12,747	12,995	14,252	14,860	—	—
	27,336	21,582	18,036	26,387	38,817	—	—
	21,466	21,481	23,352	17,624	40,176	—	—
	△22,270	△22,219	△31,786	△18,022	△14,002	—	—
	△7,819	3,419	12,066	△2,359	△5,270	—	—
	36,921	39,580	42,972	40,541	61,367	—	—

※1 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

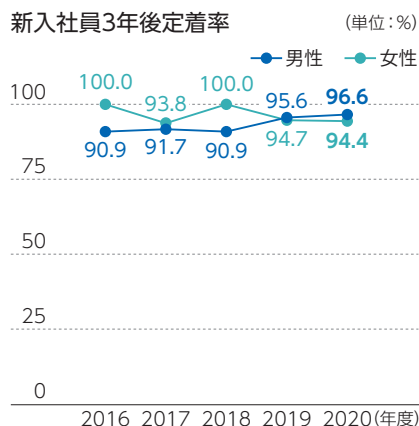
※2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年度から適用しており、2017年度の連結財政状態については、当該会計基準等を選って適用した後の指標等となっております。

コンプライアンス教育 実施合計人数^{※3}

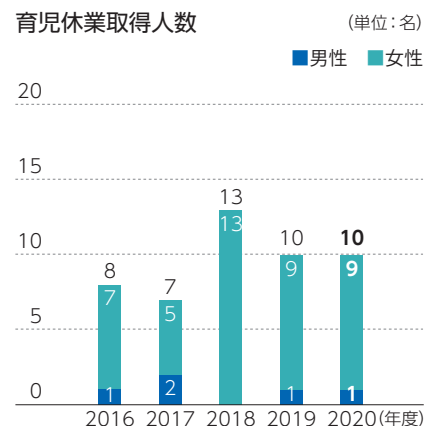


※3 グループ会社全体の参加人数の合計 (延人数)

新入社員3年後定着率



育児休業取得人数



物流事業と不動産事業を通じて 人々の豊かな生活と企業活動を支えています。

三菱倉庫グループは、倉庫事業を中心とする物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業を通じて人々の豊かな生活と企業活動を支える高品質なサービスを提供しています。

倉庫事業

全国の主要港や内陸の交通要地に立地する倉庫・配送センターと輸配送ネットワーク、それらを有機的に結びつける情報システムを活用して、お客様個々のニーズに応じたロジスティクスサービスを提供しています。常温保管の普通倉庫のほか、医薬品・生鮮食品・加工食品等を取り扱う定温倉庫・冷蔵倉庫も充実しており、当社独自の情報技術や先進の設備による安全かつ効率的な保管・流通加工・配送サービスを提供するとともに、グリーン経営の推進による環境負荷低減に努めています。また、太陽光発電装置や非常用発電機等を設置した「災害に強いECO倉庫」をコンセプトに、地域社会との調和を目指した施設展開を進めています。



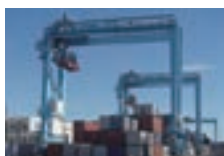
陸上運送事業

当社グループの菱倉運輸(株)を中心に、各地の優良な運送会社を起用して、全国を網羅する幹線輸送網と地域ごとの集配体制による輸配送ネットワークを整備し、食品・医薬品等の小口積合せ配送を拡充しています。あわせて、輸出入貨物の海上コンテナ輸送、プラント設備等の重量物輸送等、個々の貨物の特性にあわせて多様な輸配送サービスを提供しています。情報技術の活用やグリーン経営推進により、環境にやさしい、安全で確実な運送の実現に取り組むほか、医薬品専門の運送子会社DPネットワーク(株)が展開する高品質な保冷医薬品輸配送サービス「DP-Cool」により、輸送品質のさらなる高度化に取り組んでいます。



港湾運送事業

国内主要港湾（東京・横浜・名古屋・大阪・神戸・博多等）において、コンテナターミナル等での一貫した港湾運送業務を中心に、お客様のあらゆるニーズに対応するよう、きめ細かい高品質な港湾ロジスティクスサービスを提供しています。また、船舶の輸出入、船籍登録や石油掘削リグをはじめとする、特殊船舶の代理店業務等多岐にわたる船舶関連サービスを行っています。



国際運送取扱事業

多様化するお客様の物流ニーズに応えるべく、当社のグローバル・ネットワークと船舶・航空機・鉄道・トラック等、さまざまな輸送手段を駆使して、世界各地のドアからドアへ、お客様に最適なルートでの物流をご提案いたします。また、当社グループ海外拠点における、輸送・通関・保管等の総合的な物流サービスの提供及び各地域の物流に関する法制度・手続きや経済連携協定を活用した関税コストについてのコンサルティング等、海外進出されるお客様の物流面でのサポートを行っています。輸送業務にとどまらず、当社130年以上の歴史の中でつちかってきたロジスティクスノウハウの世界各地での展開を今後も推進していきます。



物流事業

83.2%

2020年度
営業収益
構成比

営業収益 **1,792億55百万円**

不動産事業

16.8%

営業収益 **361億53百万円**



東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市で、所有地の立地に適した再開発等を行い、約50棟・延床面積約100万m²の不動産施設（オフィス、商業施設、住宅）の賃貸事業のほか、分譲マンションも手掛けています。事業継続性を高め、環境負荷を低減する「災害に強い環境配慮型オフィスビル」の開発も積極的に進めています。



物流事業 倉庫事業・陸上運送事業



倉庫事業部長

加藤 栄一

三菱倉庫グループの倉庫事業・陸上運送事業は、食料品・医薬品等の生活必需品から先端産業関連資材に至る幅広い産業のサプライチェーンを担っており、社会経済の発展に貢献することにより成長してまいりました。今後も持続可能な社会の実現と事業成長の両立を目指して、新技術の導入等に積極的に取り組むこと等により、皆さまによりよいサービスが提供できるよう取り組んでまいります。

セグメント概況

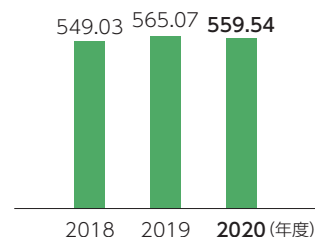
倉庫事業

医薬品、日用品等の取扱いが増加したものの自動車部品、飲料等の取扱いが減少しました。

2020年度営業収益

559億54百万円 (前年度比 1.0%減)

営業収益の推移(単位: 億円)



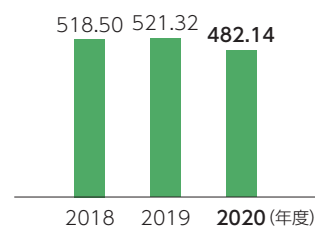
陸上運送事業

医薬品、日用品等の取扱いが増加したものの自動車部品、飲料等の取扱いが減少しました。

2020年度営業収益

482億14百万円 (前年度比 7.5%減)

営業収益の推移(単位: 億円)



事業戦略

倉庫事業

新たな物流市場に対応したサービスの充実	● EC物流への本格的参入及び事業の拡大 ● 中国・ASEAN等の国内物流を対象とした倉庫事業の拡大
配送センター業務の収益力及び生産性の向上	● 利益の最大化を実現する前例にとらわれない投資判断 ● 新技術活用等による事務・作業の生産性向上
社会・環境に貢献する配送センター運営	● 商品の価値を守る高品質な物流サービスの提供 ● 国内外における「災害に強いECO倉庫」の展開

陸上運送事業

事業環境の変化に対応する輸配送サービスの展開	● 全国展開したDP-Coolのさらなるサービス向上 ● 運送業界の健全な発展に貢献する取組みの推進
情報システムを活用した新しい輸配送業務の確立	● AIによる配送ルート最適化とコストの削減 ● 輸配送業務の見える化による業務品質の向上
陸上運送業務から排出されるCO ₂ の削減	● 環境負荷の少ない内航船等へのモーダルシフト ● 配車効率の向上による輸配送車両の削減

埼玉県三郷市に“SharE Center misato”を開設

2021年7月、三菱倉庫グループが運営する次世代型ECプラットフォームセンター“SharE Center misato”が稼働開始しました。

同センターは、自動棚搬送ロボット“EVE”やEC物流に特化した在庫管理システム“ロジザードZERO”を導入しており、ECに最適な物流サービスを提供します。

また、同センターは三郷ジャンクション至近に位置しており、お客様の商品の購入者様へスムーズかつ確実にお品物をお届けすることができる配送サービスも提供しています。



物流事業 港湾運送事業



港運事業部長

上田 精二

三菱倉庫グループの港湾運送事業は、国内主要港湾における港湾運送事業を通じ、社会経済の発展に貢献することを第一とし、経済発展とともに成長を続けてまいりました。今後は、情報通信技術を活用した港湾のスマート化及びデジタル化にも注力し、高機能、高効率なコンテナターミナル運営を目指すとともに、持続可能で豊かな社会の実現と、さらなるサービス向上に取り組んでまいります。

セグメント概況

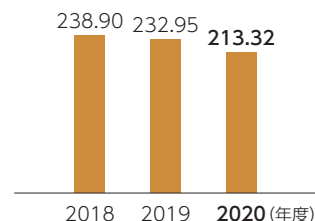
新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により取扱貨物量が落ち込みました。

2020年度営業収益

213億32百万円*（前年度比 9.2%減）

※船舶登録、代理店業務等の船舶関連サービスの収益額は含まず。

営業収益の推移(単位: 億円)



事業戦略

国際コンテナ戦略港湾政策への迅速・柔軟な対応

- 4バース一体運営を実現した南本牧コンテナターミナルのさらなるサービス向上
- Cyber PortやCONPAS等の実証実験参加による港湾物流の生産性向上

港運事業部門の事業拡大と競争力強化

- 在来船貨物事業及び自動車船事業の拡大
- 自営コンテナターミナル（大阪：南港C-9、神戸：六甲C-4）の戦略的運営

ESG経営／SDGs対応に向けた新技術の更なる活用

- 物流プラットフォームを通じた情報共有による環境負荷軽減
- 洋上風力発電の海底地盤調査船代理店業務及び環境規制国際条約に伴う船籍登録業務の拡大

南本牧コンテナターミナルで「CONPAS」本格運用開始

2021年3月、南本牧コンテナターミナルにおいて、2017年度から国土交通省関東地方整備局とともに各種取組みを進めてきた、新・港湾情報システム「CONPAS」の本格運用を開始しました。「CONPAS」は、情報通信技術の活用により、コンテナターミナルゲート前の混雑解消や、コンテナトレーラーのターミナル滞在時間の短縮を図るシステムで、今後さらなるコンテナ物流の効率化と生産性向上が期待できます。



不動産事業



不動産事業部長

向井 隆

三菱倉庫グループの不動産事業は、よりよい街づくりのために物流用地を有効活用するというコンセプトに始まり、災害対策のノウハウを応用したオフィスビルのほか、商業施設や住宅等、幅広い不動産開発を通じて、社会に貢献してまいりました。

複合用途の街づくりを行い、高い運営力を発揮できる事業者を目指し、今後は既存施設の再開発に加え、他社主体の新規開発へ参画し、開発運営ノウハウ等を獲得していきます。

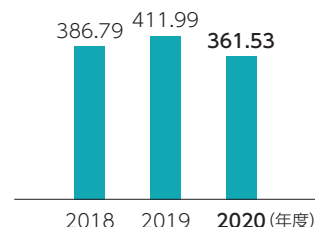
セグメント概況

新型コロナウイルス感染症の影響により商業施設を休業したほか、マンション販売物件が減少しました。

2020年度営業収益

361億53百万円（前年度比 12.2%減）

営業収益の推移(単位: 億円)



物流事業 国際運送取扱事業



国際輸送事業部長

斉藤 秀親

海上・航空フォワーディングをはじめとした国際一貫輸送業務や、海外でのロジスティクス業務を中心に、お客様のグローバルサプライチェーンに貢献する物流サービスを展開しています。ESG経営／SDGs対応に向けた取り組みでも取り上げている脱炭素化や、急速なデジタル化等、社会・産業構造が大きく変革する中、未来を見据えた提案とサービスを提供することによってお客様への価値創造を目指しています。

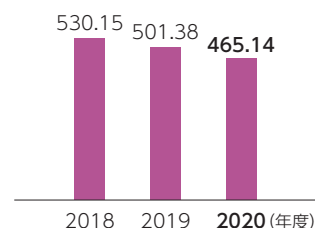
■セグメント概況

新型コロナウイルス感染症の影響により貨物の取扱量が減少しましたが、後半から回復傾向となりました。

2020年度営業収益

465億14百万円 (前年度比 7.2%減)

営業収益の推移(単位:億円)



■事業戦略

デジタル技術／新サービスの利活用とESG経営／SDGs対応に向けた取り組み	● FTA/EPAコンサルティングサービス、リアルタイムトレース等新サービスの提供 ● 地球環境に配慮した資材・サービス開発、国際輸送における環境負荷(CO₂排出量)の可視化
Global Grid戦略(点→線→面)	● ASEAN発、欧米向け／ASEAN域内の海上・航空輸送の拡大 ● 4極(北米、欧州、中国、アジア)でのロジスティクス事業の拡大
「Global Performance Improvement (GPI)」	● グローバルでのシステム基盤統一または連携による事業競争力の向上 ● 各拠点における業務プロセスの見直し、ベストプラクティスの共有による業務品質の向上

お客様のグローバルサプライチェーン強靱化のご支援

新型コロナウイルスの感染拡大により、グローバルでのサプライチェーンが寸断されるリスクが顕在化しました。三菱倉庫グループでは、海上輸送・航空輸送の柔軟な切替え、シベリアランドブリッジ等鉄道輸送の活用、国内外でのストックオペレーション(全体最適につながる在庫保有)を提案・実施することで、withコロナ、afterコロナにおけるお客様のグローバルサプライチェーン強靱化のご支援をしています。



■事業戦略

複合施設の開発・運営に関するノウハウ獲得	● 2020年「名駅ダイヤメイテツビル」竣工(トピックス参照) ● オフィス・商業複合施設「グランフロント大阪」の共有持分を取得 ● 神戸市・三宮「雲井通5丁目地区再整備事業」の優先交渉権者に選定
事業基盤強化と経営効率化に向けた施策実施	● 当社子会社のダイヤビルテック(株)と名古屋ダイヤビルテック(株)の合併

※当社賃貸ビル管理会社

名古屋市西区内に「名駅ダイヤメイテツビル」が竣工

「名駅ダイヤメイテツビル」は、名古屋鉄道株式会社と共同で開発を進めたオフィスビルです。リニア中央新幹線の開通によりますます利便性が高まると期待される名古屋駅から徒歩4分の好立地にあり、安全性と環境対応に優れた高品質なオフィススペースの提供を実現したほか、1・2階を地域の皆さまにご利用いただける歩行者通路として整備しました。地域の皆さまに愛され、多くのビジネスパーソンから支持されるワークプレイスとなるよう運営してまいります。



ESG経営／SDGs対応に向けた取組み

当社グループは2021年4月30日、ESG（環境、社会、ガバナンス）経営と国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）対応に向けた取組みを発信しました。

取組みの発信にあたっては、企業理念、MLC2030ビジョン、経営計画[2019-2021]の基本方針並びにこれまでのCSR活動の取組み等を踏まえ、6つの重要テーマを定めて、各テーマにおける施策、評価指標並びに目標値を取りまとめました。

物流、不動産という社会基盤を担う当社グループの事業は、まさにSDGsの精神である「持続可能な」社会づくりに貢献するものです。

当社グループは、環境対応等、社会課題の解決に取り組む中で事業の成長機会を見だし、グループの持続的な成長を目指してまいります。

今後は、6つの重要テーマにもとづく取組みを次期経営計画に反映させるとともに、掲げた目標を確実に達成するため、サステナビリティ委員会を設置し、①進捗管理、②施策内容やKPIの定期的な検証と入れ替え、③統合報告書やホームページ等を通じた社内外の皆さまとのコミュニケーションの拡充等、質の高い取組みを進めてまいります。

さまざまな有事への対応を通じて

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、さまざまな対策を実施しながら、社会インフラである安全・安心な物流・不動産等のサービスを引き続き提供しております。

物流事業や不動産事業は、普段あまり気付かれませんが、このような有事の際には、まさにエッセンシャルワークであって、社会に欠かせないサービスであると再認識させられます。

また、1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災や、2011年3月11日に発生した東日本大震災は、近年では最大級の有事であり、当社グループの複数施設も大きな被害を受けました。

当社グループは丸一となって、これら有事を乗り越えるべく、復旧対策に取組み、お客様のご要望に対応してきました。

このような災害への対応を通じて、当社施設のコンセプトである「災害に強いECO倉庫」や「災害に強い環境配慮型オフィスビル」が生まれ、当社事業の礎となっています。

パートナーシップで環境問題の解決を

当社グループは、「災害に強いECO倉庫」や「災害に強い環境配慮型オフィスビル」のコンセプトのもと、太陽光発電やLED照明の導入を進めてきましたが、CO₂削減や、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組むべき課題は多々あります。

物流・不動産施設等、ハードウェアの環境対応は当社グループ単独でも可能ですが、サプライチェーン全体にわたる課題に対しては、お客様、同業者やパートナー等とのパートナーシップが重要となります。

例えば、①お客様と協力して需給予測を立て、最適な生産・物流体制を構築すること、②同業者やパートナー等とAIを用いた効率的な配車や積載効率のアップ、コンテナラウンドユースを推進すること、③それらを可能とするシステム化に取り組むことで、物流オペレーションのさらなる改善、効率化ができると考えます。

お客様をはじめ皆さまとより深く情報交換し、お客様・当社双方に価値のあるサービスを作り上げることによって、物流の効率化だけでなく、環境問題の解決にも貢献していきます。

三菱三綱領とESG

三菱三綱領の「所期奉公」（期するところは社会への貢献）、「処事光明」（フェアプレイに徹する）、「立業貿易」（グローバルな視野で）は、現代のESGの趣旨につながると考えます。

三菱グループの歴史の中で受け継がれてきたこの三綱領の精神を当社グループ役員・社員が共有して、新たな未来に向かって進んでいきます。

三菱三綱領 (The Three Principles of Mitsubishi's Business Management Philosophy)

『三菱三綱領』は三菱第四代社長岩崎小彌太によって示された経営理念であり、三菱グループ各社が独立しながらも、内外に開かれたグループとして共有している基本理念です。

しょ き ほうこう
所期奉公
Corporate Responsibility to society

事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえのない地球環境の維持にも貢献する。

しょ じ こうめい
処事光明
Integrity and Fairness

公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。

りつぎょうぼうえき
立業貿易
Global Understanding through Business

全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。

行動基準

『三菱三綱領』の精神にもとづき、「企業理念」（㊦表紙裏参照）実現のための原則として制定しました。

わが社は、企業活動を通じ、適正な利潤の確保と会社の安定した成長を図り、社員及び株主に報いるとともに、豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。

1. わが社は、法令及びルールを遵守し、社会規範にもとることのないよう誠実かつ公正に企業活動を遂行する。
2. わが社は、適時適切に企業情報を開示し、広く社会とのコミュニケーションを図る。
3. わが社は、市民社会の秩序安全に脅威を与える反社会的勢力とは、引続き一切の関係を持たない。
4. わが社は、環境問題の重要性を認識し、環境保全の活動に協力する。
5. わが社は、安全、良質で社会的に有用なサービスを提供するとともに、地域社会、国際社会との調和を念頭に「良き企業市民」として社会貢献活動に努める。

（制定 1997年12月16日）（改定 2005年8月29日）子会社各社は、これに準拠した「行動基準」を制定

MLC2030ビジョンと経営計画[2019-2021]

当社グループは、積極果敢な「イノベーション」による成長計画として「MLC2030ビジョン」と経営計画[2019-2021]を2019年3月に策定・公表しました。（㊦P18参照）

現在、MLC2030ビジョン実現に向け、3つの重点カテゴリー（医療・ヘルスケア、食品・飲料、機械・電機）で取組みを進めています。

各カテゴリーで、①東南アジア（ASEAN）での高品質なコールドチェーン等、国内外にサービスを拡大すること、②お客様やパートナー等と連携した物流プラットフォームの構築等、サプライチェーン全体の最適化を図ること、

③受発注センター業務等、物流に付帯する業務も一括で受託すること等に取り組んでいます。

これら3つのカテゴリーを深耕し、成長分野の開拓を進めていきます。また、労働力の確保も難しくなることから、配送センターの省人化・自動化に一層取り組む必要があるほか、事業環境が大きく変化する中で、物流品質やDX（デジタルトランスフォーメーション）等の高度化が求められています。

これらに対応するためにイノベーションを加速させていきます。

価値創造ストーリー

外部環境

エネルギーコストの削減	地球温暖化の防止 (CO ₂ 削減、カーボンニュートラル)	
AIによる業務効率化・DX推進	自然災害によるインフラの損傷	
高齢化社会の到来	長時間労働の是正	ネットワーク犯罪・事故の増加

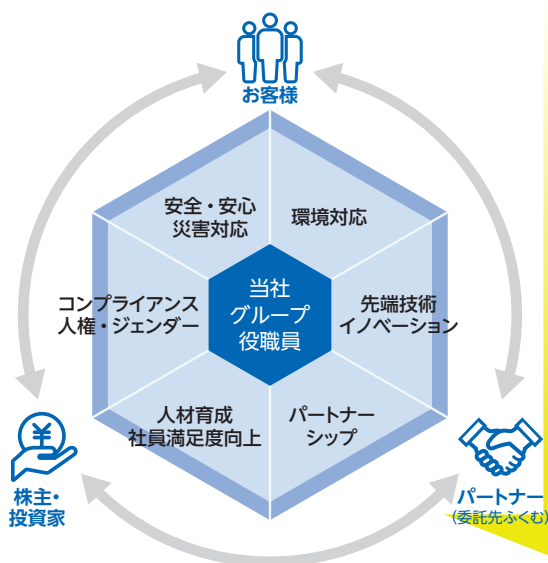
重要課題

災害に強く、安全・安心な インフラサービスを国内外で提供する	9 産業と資源効率の向上 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 消費の持続可能性を確保	パートナーを含めたコンプライアンスの徹底と、 多様性を持った組織の構築に取り組む	5 ジェンダー平等 10 気候変動への対応
職員とその家族が健康で充実した生活を送ることができる環境・制度を構築する	3 持続可能なエネルギー 8 持続可能な経済成長	環境負荷低減にお客様・ パートナーとともに取り組み、 地球温暖化を防止する	7 気候変動への対応 12 消費の持続可能性を確保 13 気候変動への対応 14 海洋資源の持続可能性を確保 15 陸域生態系の持続可能性を確保
DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、 社会課題を解決する	9 産業と資源効率の向上	国内外のパートナーと積極的に協働し、 新規事業を創出する	17 持続可能な都市とコミュニティ

経営資源

財務資本	人的資本	知的資本	設備投資	その他投資
総資産 5,358億円	社員数 4,598人	DX,IT関連投資 (2021-2030累計) 500億円	物流 500億円	CVCファンド運用額 50億円
フリーキャッシュフロー※ 262億円			不動産 500億円	

※営業CF－投資CF



「MLC2030ビジョン」
中期経営計画
[2019-2021]
(P18参照)

事業領域

物流事業

不動産事業

経営基本理念

三菱三綱領

(P13参照)

企業理念

(表紙裏参照)

お客様の価値向上と環境負荷の低減、地球温暖化の防止等、
豊かで持続可能な社会の実現に貢献することにより、
企業の価値創造と成長を目指します。

6つの重要テーマ

当社は、ESG経営／SDGs対応の実現に向けて、2020年9月にプロジェクトチームを立ち上げ、グループ会社を含めた役員・社員一人ひとりへのアンケートを実施し、社外の専門家も交えて重要テーマについて検討してきました。今般、次の6つを重要テーマと定めて、各テーマにおける施策、評価指標並びに目標値を取りまとめました。

当社グループが取り組む6つの重要テーマ

安全・安心、
災害対応

環境対応

先端技術、
イノベーション

パートナーシップ

人材育成・
社員満足度向上

コンプライアンス、
人権・ジェンダー

当社グループが取り組む6つの重要テーマの詳細は次のとおりです。

1. 安全・安心、災害対応

当社グループの目指す姿は、「安全・安心」が起点となります。

物流施設等のハードウェア、情報システム等のソフトウェアの両面から態勢等を整備し、お客様からお預かりした大切な貨物を安全に守り、安心をお届けします。

お客様から見れば、有事（災害等）に備えて当社施設をご利用いただいているとも言え、これはまさしくお客様の危機管理の1つと認識しております。

当社グループは、常にこれらお客様のご期待にお応えしてまいります。

2. 環境対応

サプライチェーン全体にわたる課題に対しては、お客様、同業者やパートナー等と協力し、コンテナラウンドユース、トラックの積載効率向上、配送条件の見直し等による輸配送車両の削減やモーダルシフトの推進、また、情報システム面では求車求貨システムやバース予約システムの活用等に取り組むことによって、CO₂排出量の削減等、環境問題にしっかり対応していきます。

3. 先端技術、イノベーション

物流・不動産の両サービスにおいて高度化・自動化・省人化を進めることや、お客様、パートナー等と標準化・プラットフォーム化に取り組むことは、持続可能な社会の実現に向けて、非常に重要なテーマとなりますし、当社グループが掲げるMLC2030ビジョンの実現にも適うものです。

2021年7月に最新の自動棚搬送ロボット等を活用したEC（eコマース）向けの物流センターを埼玉県三郷市に開設するのも1例ですが、これらの取り組みを積極的に国内外へ展開していきます。

4. パートナーシップ

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進のためには、お客様やパートナーと共創していくことがポイントと考えます。

AIを用いた倉庫内作業の効率化等、ベンチャー企業等との協業に取り組む一方、お客様と協力して需給予測を立て、最適な生産・物流体制を構築し、双方の効率化を推進する等、お客様との協業も進めていきます。

また、お客様にとって価値あるサービス、例えば、海上運賃の変動リスクをヘッジできるサービスや、保険と物流のハイブリッド商品等について、金融業界と検討していきます。

5. 人材育成・社員満足度向上

ライフスタイルにあわせて多様な働き方ができるように、エリア総合職制度を2021年4月に導入しました。

各職種の役割を明確にして運用していくほか、仕事と家庭の両立を後押しする環境づくりにも取り組みます。

あわせて、グローバル人材の育成に向けて、研修制度を拡充していきます。

6. コンプライアンス、人権・ジェンダー

コンプライアンス、人権・ジェンダーについては、企業活動の根幹であると認識しており、現在の取り組みについて不断の検証を行い、改善を図ってまいります。

また、グループ会社やパートナーも含めたサプライチェーン全体でのコンプライアンスの徹底に向けて、当社が主体となって取り組んでいきます。

取り組む施策と評価指標及び目標値

事業活動を通じて取り組む施策、各施策の評価指標及び目標値は次の一覧表のとおりです。

今後は、今回公表した6つの重要テーマにもとづく取組みを次期経営計画に反映させるとともに、2030年度までに達成するとして掲げた目標を確実に達成するため、サステナビリティ委員会を設置し、進捗管理、施策内

6つの重要テーマ	優先課題と事業活動を通じた施策	評価指標
安全・安心、 災害対応	災害時においても持続可能なインフラサービスの提供 ●各種法令・規制を上回る耐震性や耐風圧性を持つ施設の展開 ●大規模災害発生時における配送センター及び輸配送の業務継続のための燃料確保 温度管理・セキュリティ対応力を活かした高品質な物流サービスを国内外に展開 ●医薬品保冷輸配送におけるDP-Cool車両の更なる活用	① 施設*の耐震基準
		② 対象地域* ¹ における燃料確保態勢* ² の整備率
		③ 医薬品保冷輸配送におけるDP-Cool車両*の利用率
環境対応	GHG／CO₂削減を果たす災害に強いECO倉庫や環境配慮型オフィスビルの更なる展開 ●太陽光発電を活用した電力供給による環境への配慮、倉庫内照明のLED化による消費電力の削減 効率的な輸配送等の実施によるGHG／CO₂削減 ●積載率向上等による効率的な輸配送、トラック予約受付システム活用による待機時間短縮、CNP*形成に向けた荷役機器への燃料電池導入等	① 施設*におけるCO ₂ 排出量削減率
		② 輸配送*におけるCO ₂ 排出量削減率
先端技術、 イノベーション	物流・不動産サービスの高度化・自動化／省人化 ●物流：AI等を活用した倉庫内作業や配車計画等の最適化、EC物流等への対応、倉庫施設内機器の自動化・省人化 ●不動産：IT等を活用した施設管理業務の高度化・省人化	DX、IT関連*投資額
パートナーシップ	ベンチャー・異業種企業との協業 ●CVC等を通じたオープンイノベーションによる開発の効率化及び新規事業の創出	CVC*ファンド運用額
人材育成・ 社員満足度向上	個々人を大切にする人事・福利厚生制度 ●多様な働き方に対応した人事制度の構築 ●仕事と家庭の両立を後押しする環境づくり グローバルな視野を持った人材の育成 ●研修制度の拡充等を通じたグローバル人材の育成	① エリア総合職*比率
		② 育児休業*取得率
		③ 海外勤務経験者*比率
コンプライアンス、 人権・ジェンダー	誠実かつ公正な事業活動の推進 サプライチェーン全体を意識した、コンプライアンスの徹底 ●委託先企業も含めた法令遵守、人権尊重に向けた取組みの実施	行動基準アンケート及びCSRアンケート*回答率

※ CNP：Carbon Neutral Portの略語。

国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて、カーボンニュートラルの実現に貢献していくこと

容やKPIの定期的な検証と入れ替え、統合報告書やホームページ等を通じた社内外の皆さまとのコミュニケーションの拡充等、質の高い取組みを進めてまいります。

	評価指標の内容等	2030年度目標値
	* 2021年4月1日以降に稼働・竣工する、当社所有の物流施設及び不動産施設を対象	① 耐震基準110%相当の維持
	*1 内閣府の指定する南海トラフ地震防災対策推進地域を対象 *2 当社が所有・運営する物流施設のうち、所管面積5,000坪以上の施設において、 備蓄用の軽油インタンクの設置や石油販売会社との災害時の燃料優先供給契約の 締結等による、大規模災害発生時の燃料確保態勢の整備率	② 態勢の整備率100%
	* 当社グループ会社であるDPネットワーク㈱が提供する医薬品保冷輸配送サービス 「DP-Cool」に対応した車両	③ DP-Cool車両による 保冷輸配送率100%
	* 当社及び当社グループ会社である富士物流㈱が運営する物流施設及び不動産施設を 対象	① スcope1+2でCO ₂ 排出量 △30% (2013年度比)
	* 当社グループ会社であるDPネットワーク㈱が提供する医薬品保冷輸配送サービス 「DP-Cool」による輸配送を対象	② CO ₂ 排出量△20% (2018年度比)
	* データとデジタル技術を活用した、顧客や社会のニーズを基にしたサービスやビジネス モデルの変革と、業務、組織、プロセス及び企業文化・風土の変革に向けた投資	2021-2030年度 累計投資額500億円
	* Corporate Venture Capitalの略語。事業会社が自己資金でファンドを組成し、自 社の事業内容と関連性があり、本業の収益につながるとされる未上場の新興企業 (ベンチャー企業)に出資や支援を行う活動組織のこと	50億円規模のCVC立ち上げ
	* 多様で柔軟な働き方の実現に向け、2021年4月に導入した勤務地域を限定した総 合職	① 30%
	* 2歳に満たない子どもを養育する男女労働者が、会社に申し出ることにより、子どもが 2歳になるまでの間で、育児のために休業できる制度	② 60%
	* 総合職における海外勤務（研修プログラムを含む）経験者	③ 25%
	* 業務上密接な関係を持つ、委託先企業等を対象としたCSRに係るアンケート	毎年90%以上

MLC2030ビジョン・中期経営計画

MLC2030ビジョン

「お客様の価値向上に貢献する」を第一に、お客様のパートナーとして
調達から流通・販売までのサプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業

当社グループが2030年に目指す姿である「MLC2030ビジョン」を策定しました。（[P4](#): Top Message参照）
同ビジョンの実現に向けた成長戦略は次のとおりです。

1. お客様起点のサポート体制の確立

「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」「機械・電機」を重点分野として、お客様起点のサポート体制を確立し、お客様のパートナーとしてサプライチェーン全体の課題に対応することにより、事業領域及びシェアの拡大を図ります。

2. 海外事業の拡大

東南アジア（ASEAN）等において増加が見込まれる高品質なコールドチェーン*需要をねらい、「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」分野におけるお客様のサプライチェーンのサポート体制拡充とフォーワーディング事業の強化を進めます。

※保冷品の輸配送を切れ目なくご提供するサービス

3. 港運及び不動産両事業における安定した利益の確保

港運事業においては、世界トップレベルの評価を受ける荷役能率等を武器に競争力をさらに高めていくことにより、また、不動産事業においては、複合施設等の開発と運営力強化により、安定した利益を確保します。

4. 業務プロセスの改善と新技術の活用促進

全事業の業務プロセスを見直すとともに、IoT、AI、ロボット等の新技術を活用した効率的なオペレーションにより、サービス品質及び生産性の向上を実現します。

5. グループ経営基盤の強化

当社・グループ会社一体となった組織運営によるコスト競争力強化と重点分野等の人材確保・育成による成長を目指します。

経営計画[2019-2021]

計画の概要は、次のとおりです。

1. 新中期経営計画[2019-2021]の位置づけ

「MLC2030ビジョン」の実現に向けた飛躍のための第1ステージと位置づける新中期経営計画[2019-2021]を定めました。2019年度から2021年度の3カ年で次の施策に取り組んでいます。

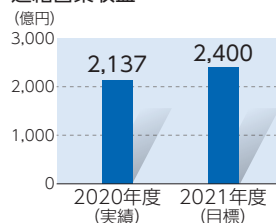
- ① 重点分野における事業基盤の整備
- ② 新技術活用体制の構築
- ③ 港運事業の競争力維持
- ④ 不動産事業の複合施設等の開発と運営力強化のための体制整備
- ⑤ 業務プロセス効率化等による生産性の向上
- ⑥ 働き方改革とイノベーション創出のための環境整備
- ⑦ 株主還元の強化
- ⑧ CSR経営の推進

2. 財務目標

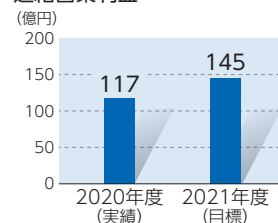
連結業績数値 (単位: 億円)

	営業収益	営業利益	経常利益
2020年度実績	2,137	117	160
2021年度目標	2,400	145	171

連結営業収益



連結営業利益



3. 財務戦略

財務健全性の維持を原則としつつ、新規投資の資金は借入及び社債発行を活用する等、財務レバレッジを高めます。

4. 投資計画

期間中に総額1,000億円（物流500億円、不動産500億円）の投資を予定しています。

MLC2030ビジョンの実現に向け、さまざまな取組みを進めていますが、 今回2つの取組みをご紹介します。

EC向けの物流センターを開設しました

2021年7月に、埼玉県三郷市にEC（eコマース）向けの物流センター「SharE Center misato」を開設し、稼働開始いたしました。昨今のEC市場の拡大にともなう物流需要の高まりを受け、EC事業者様向けのシェアリングプラットフォームセンターとなっています。

同センターの大きな特長は自動棚搬送ロボットを活用した効率的なオペレーションです。ロボットが倉庫内にある棚を作業者の前まで自動運搬する仕組みのため、作業者の動線が簡略化され、安全で働きやすい職場を実現するとともに、歩行距離が短くなることで効率化が図れるため、省人化も可能です。また、ロボットが稼働するエリアでは照明が不要であるため、電力使用量を抑えることができ、CO₂排出量の削減により環境負荷の低減にも寄与しています。

システム面では、EC物流に特化した在庫管理システムを新たに導入しており、ロボットとのデータ連携だけでなく、ECサイトへの注文データから運送会社への配送依頼データまでを繋ぐシームレスなサービスの提供が可能となっています。

アフターコロナやウィズコロナといわれる時代において、EC市場の需要は今後さらなる拡大が見込まれますので、当社のつちかってきた物流ノウハウを活かしてEC市場の成長を後押ししてまいります。

当社の提供する価値を広くお客様に伝え、商談機会の創出を進めていきます。

VOICE

SharE Center misatoの稼働

東京支店 三郷第一営業所 松本 尚丈

プロジェクトチームの一員として、ECセンター「SharE Center misato」の企画立案から事業計画の策定、センター立上げまで、一貫して携わりました。現在は同センターにて、新規のお客様の安定稼働と生産性向上の実現に向けて取り組む毎日です。

昨今のEC市場拡大に伴いECセンターの需要も高まっていますが、同業他社との厳しい競争に打ち勝つためには、他社にはないメリットをお客様に訴求する必要があります。自動棚搬送ロボット「EVE」とEC物流に特化した在庫管理システムを活用した高品質かつ効率的なオペレーションという特長を最大限に活かし、競争力のあるセンター運営を実現すべく、精進していききたいと思います。



お客様の価値向上につながる営業活動の 支援を行うマーケティングチームが発足しました

新型コロナウイルスの感染が拡大して以降、BtoBビジネスでも顧客接点の非対面化が急速に高まってきましたが、最終的なビジネス獲得や拡大は、やはり人間による営業活動によるところが大きいことには変わりありません。

こうした状況のなか、デジタルマーケティングの技術を活用して非対面での潜在顧客情報収集や需要の掘り起こし機能を統合する施策を事業部門と協働して取り組むため、2021年4月に、企画業務部マーケティングチームを設置しました。

より多くの企業に業務内容や品質向上の取組み等を知っていただくことで、当社を「企業価値向上のパートナー」として想起してもらうことや、潜在顧客情報収集作業を省力化し、人間にしかできない顧客価値向上に向けた活動にこれまで以上に注力できる環境を整えることを目的として活動しています。

まずは、社内の顧客情報を統合整理し、お客様とのオンライン上でコミュニケーションを確立することから開始しますが、今後、新たなお客様の獲得や既存のお客様との取引拡大に向けた施策にも注力してまいります。

VOICE

統合マーケティングの取組み

企画業務部 マーケティングチーム 星野 友康



日常生活において、インターネットで検索して商品の購入を検討する方が大多数となっていると感じるとともに、企業間の取引においても、インターネット検索で企業の情報を得てから直接のやり取りを行うようになってきていると思われます。また、デジタル技術の進歩に伴い、複数の企業と同時に情報を受発信することが各段に容易となりました。

新たに設置したマーケティングチームでは、長年にわたって蓄積した当社グループの知見と独自資源を活用し、お客様のサプライチェーン上の課題解決に貢献するため、当社グループの提供する価値がより多くの企業から認知されるよう施策を進めてまいります。

今後、どのようなお客様のお役に立つことができるのか、そのお客様と長期的に関係を深めていくにはどのような手段が効果的なのか等を、社内やグループ内、その他パートナーとの協働作業を通じて検討し、施策に活かしていきたいと思っています。

組織統治

2018年5月 グループ経営連絡会

持続的な企業価値の向上を実現するための前向きな意思決定が図られるようにするためには、理念・戦略・基準等を活用するプロセスの確立が必要です。組織統治では、企業理念・戦略実現の推進、基準等の遵守の定着、実行計画の実施プロセスの確認、目標や基準等の見直し等を課題と認識して取り組みます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、複数の社外取締役及び社外監査役の選任等による「取締役会及び監査役会の機能強化」を図るとともに、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名及び報酬の決定に関する手続の客観性及び透明性を一層高めることとしています。また、経営・監督機能及び業務執行機能の強化並びに経営の効率化・意思決定の迅速化等コーポレートガバナンスの一層の強化を目的として執行役員制度を導入しています。

このほか、役員・社員の行動基準の制定、内部統制・コンプライアンス委員会の設置、内部監査体制の充実等による「内部統制システムの整備」、危機管理委員会の設置等による「リスク管理体制の整備」、決算情報開示の早期化等による「ディスクロージャーの充実」等に努めています。（下記コーポレート・ガバナンス体制図参照）

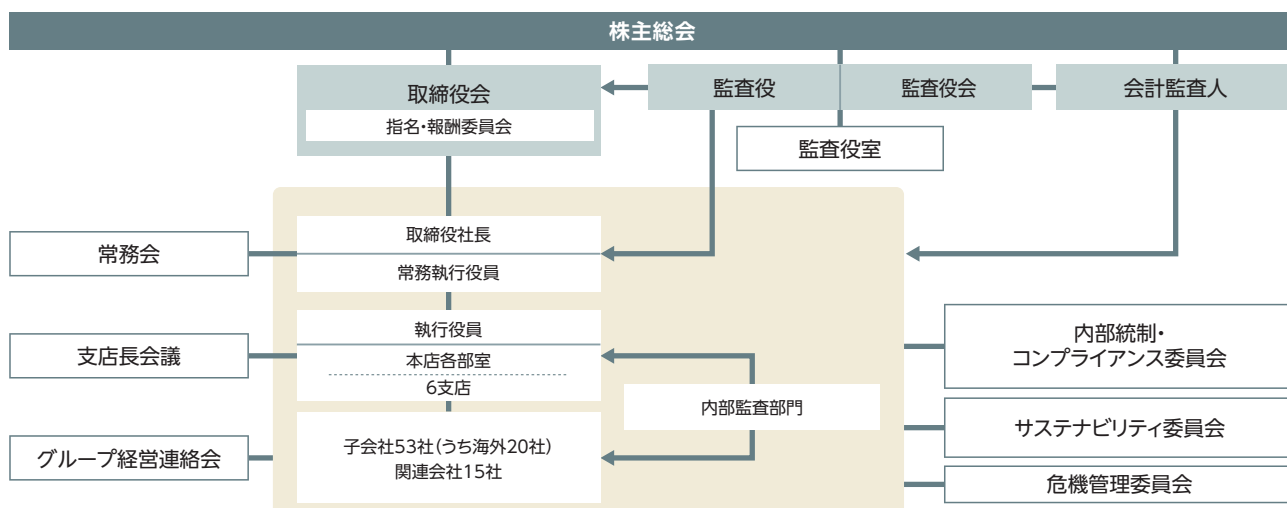
取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性の更なる向上のため、2021年から取締役及び監査役全員を対象として、取締役会の規模・構成、取締役会の運営、取締役会の役割・機能、監督機能・監査機関等との連携、株主・投資家との関係に対する質問票及び自由記述欄を用いた自己評価のアンケートを実施し、その結果を取締役会で共有しています。

アンケート結果を踏まえて取締役会で議論を行い、2021年は概ね取締役会の実効性が確保されているとの評価結果となりました。

また今後の取組みとして、社外取締役及び社外監査役を対象として、当社グループの事業内容・課題を説明し、企業価値向上のための議論を深める機会や社外取締役と監査役等の監査機関との意見交換・情報共有の機会を充実させることで、取締役会の更なる実効性向上を図っていくこととしています。

コーポレート・ガバナンス体制図



■ 社外取締役・社外監査役の兼職状況・選任理由

役職および氏名	選任理由	重要な兼職の状況
社外取締役 若林 辰雄	長年にわたり三菱UFJ信託銀行株式会社の経営に携わり、また、金融・ファイナンス等に対して豊富な知識と経験を有している。同氏の高い識見と有益なアドバイスを当社の経営に役立てることが、当社の成長と企業価値向上に有益であり、当社経営陣・取締役に対する監督を実効的に行う資質を備えた人物であると考えため。	三菱UFJ信託銀行株式会社 特別顧問 三菱マテリアル株式会社 社外取締役
社外取締役 北沢 利文	長年にわたり東京海上日動火災保険株式会社の経営に携わり、また、リスクマネジメントやファイナンス等に対して豊富な知識と経験を有している。同氏の高い識見と有益なアドバイスを当社の経営に役立てることが、当社の成長と企業価値向上に有益であり、当社経営陣・取締役に対する監督を実効的に行う資質を備えた人物であると考えため。	東京海上日動火災保険株式会社 取締役副会長 株式会社三菱UFJ銀行 社外取締役監査等委員 積水ハウス株式会社 社外取締役
社外取締役 内藤 忠顕	長年にわたり日本郵船株式会社の経営に携わり、また、当社の主力事業である物流事業等に対して豊富な知識と経験を有している。同氏の高い識見と有益なアドバイスを当社の経営に役立てることが、当社の成長と企業価値向上に有益であり、当社経営陣・取締役に対する監督を実効的に行う資質を備えた人物であると考えため。	日本郵船株式会社 取締役会長・会長執行役員
社外取締役 庄司 哲也	長年にわたりエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の経営に携わり、また、当社が進めるデジタル新技術を活用した業務革新等に対して豊富な知識と経験を有している。同氏の高い識見と有益なアドバイスを当社の経営に役立てることが、当社の成長と企業価値向上に有益であり、当社経営陣・取締役に対する監督を実効的に行う資質を備えた人物であると考えため。	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 相談役 サッポロホールディングス株式会社 社外取締役 日立造船株式会社 社外取締役
社外取締役 木村 和子	薬学博士として、厚生省勤務を経て、世界保健機関等の外部機関の要職及び国立大学法人金沢大学教授を歴任し、また、当社の主力・注力分野である医療・ヘルスケア等に対して豊富な知識と経験を有している。同氏の高い識見に加え、ダイバーシティの観点からの有益なアドバイスを当社の経営に役立てることが、当社の成長と企業価値向上に有益であり、当社経営陣・取締役に対する監督を実効的に行う資質を備えた人物であると考えため。	国立大学法人金沢大学大学院 医薬保健学総合研究科特任教授 タカラバイオ株式会社 社外取締役 一般社団法人医薬品セキュリティ研究会 代表理事
社外監査役 長谷川 幹根	長年の商社等の勤務経験に基づく豊富な知識と高い識見を当社の監査に役立てるため。	—
社外監査役 山田 洋之助	弁護士としての経験を生かし、客観的立場から取締役の職務執行に関し適切な意見を受けることにより、当社の監査に役立てるため。	三洋貿易株式会社 社外取締役
社外監査役 佐藤 孝夫	公認会計士としての経験を生かし、客観的立場から取締役の職務執行に関し適切な意見を受けることにより、当社の監査に役立てるため。	アイエックス・ナレッジ株式会社 社外取締役

役員選任プロセス

1. 経営陣幹部・取締役

当社は、取締役会において多様な意見に基づく十分な審議と迅速かつ合理的な意思決定を行うことができるよう、業務執行を担当する取締役と独立した社外取締役の計18名以内（現時点14名）の取締役で取締役会を構成することとしています。

取締役には、経営環境や経営課題を踏まえた経営戦略の設定及びその実行への貢献が期待できる、人格に優れ、高い識見を持つ人物であることを求めており、その上で、経営陣幹部その他業務執行を担当する取締役については、豊富な業務上の専門的知識と経験を有する人物を、社外取締役については、出身分野における豊富な知識と経験を有し、独立した客観的な立場からの助言・監督を実効的に行う資質を備えた人物を、それぞれ候補者としています。

経営陣幹部及び取締役の再任、また新任候補者の選任の判断においては、経営陣幹部及び業務執行取締役については、上記の選任基準に照らし適切な検討がなされているか、指名・報酬委員会にて客観的に検証した上で、その意見を取締役に答申することとしています。社外取締役候補者については、指名・報酬委員会にて、上記の選任基準に照らしながら、再任または新任の候補者の個々の実効性について評価し、その意見を取締役に答申することとしています。特に新任の社外取締役の選任については、当社の持続的成長に必要となる取締役会の最適な構成という観点で、その時々で必要となる資質等を検討し、候補者リストを作成し、毎年更新します。指名・報酬委員会は、新任の社外取締役を選任すべき必要が生じた際は、上記方針、取締役会の構成、社外取締役として望ましい人物像等を踏まえ、候補者リストから絞り込んだ候補者に面談等を実施の上で、候補者を選定し、取締役会に答申します。

これらの答申に基づき、社外取締役、社外監査役も出席の上で開催される取締役会において審議し、取締役会の決議によって経営陣幹部を選任し、また、取締役候補者を決定します。

経営陣幹部が、公序良俗に反する行為を行った場合、健康上の理由から職務の継続が困難となった場合、職務を懈怠することにより著しく企業価値を毀損させた場合等においては、随時、その解任について社外取締役、社外

監査役も出席の上で開催される取締役会に付議することを検討し、付議にあたってはこれに先立ち指名・報酬委員会に諮問し、同委員会の構成員以外の社外取締役、社外監査役に対しても解任理由等の説明を行うこととしています。

2. 監査役

当社は、監査の充実を図るとともに、監査役体制の経営陣からの独立性を高めるため、社内監査役2名と独立した社外監査役3名の計5名の監査役で監査役会を構成することとしています。

監査役には、人格に優れ、高い識見を持つ人物であることを求めており、その上で、社内監査役については、当社の経営実態を熟知した人物を、社外監査役については、実業、法務、会計等の出身分野における豊富な専門的知識と経験を有する人物を、それぞれ候補者としています。

この方針に基づき、監査役会の同意を得て代表取締役が監査役候補者の原案を作成して取締役会に提案し、これを社外取締役、社外監査役も出席の上で開催される取締役会において審議し、取締役会の決議によって監査役候補者を決定しています。

報酬の額又はその算定方法の決定方針

当社は、当該方針について指名・報酬委員会に諮問し、その答申を得て、これに基づき取締役会において次のとおり決議しています。

1. 基本報酬の個人別の報酬等の額、並びに業績連動報酬及び非金銭報酬の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

取締役の報酬等については、各職責や世間水準を踏まえた額とし、基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬で構成する。

基本報酬は月例の固定報酬として、株主総会で定められた報酬枠の範囲内で各役位に応じて支給する。

業績連動報酬は、社外取締役を除く取締役を対象とする賞与とし、前年度の業績指標に応じて定めた総額を株主総会で決定し、毎年、一定の時期に支給する。業績指標は、経常的な経営活動全般の利益を表し、定量的な指標として

適当と考えられる経常利益とし、前年度経常利益水準に応じて金額を定めた算定表に基づき賞与総額案を決定する。

株式報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主と一層の価値共有を進めることを目的として、当該目的を踏まえ相当と考えられる金額を、株主総会で定められた報酬枠の範囲内で、社外取締役を除く取締役を対象に、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職する時まで処分することを認めない譲渡制限付株式報酬付与のための報酬として毎年、一定の時期に支給する。

2. 金銭報酬の額、業績連動報酬の額又は非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

個人別に支給される各報酬の割合が、役位毎に期待される職責に応じた適切なインセンティブとなるよう考慮して、各報酬等の個人別支給額を決定する。

なお、中長期的な業績と連動させる観点から、月例報酬及び賞与から各役位に応じて設定された額以上を抛出し、役員持株会を通して自社株式購入に充てることとし、購入した株式は在任期間中及び退任後1年間はその全てを保有することとする。

3. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

上記方針に基づき、株主総会に付議する報酬枠設定、賞与支給及び株式報酬支給に係る各議案の原案並びに各報酬の個人別の配分等については、取締役の指名及び報酬の決定に関する手続の客観性及び透明性を一層高めることを目的として設置した取締役会の諮問機関であり、独立した社外取締役を主要な構成員とする「指名・報酬委員会」で審議を行い、同委員会の答申に基づき、これらを社外取締役、社外監査役も出席する取締役会で審議し、決議する。

リスクマネジメント

主要なリスクとその対応策

1. 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする

物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めていますが、物流事業では国内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

2. 事業用資産(倉庫、賃貸ビル等)の自然災害による被災

倉庫や賃貸ビル等の事業用資産については、建物の耐震・免震対策や外部保険の付保及び自家保険積立金の積立のほか、日常の点検・整備、自然災害等の危機発生時の対応マニュアルの作成・更新、定期的な訓練実施等の必要な措置を講じていますが、地震、台風、大雨、洪水、津波、噴火等の大規模自然災害が発生した場合は、保険で担保しきれない重大な被害を受けるおそれがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3. 事業用資産(土地、建物等)の時価下落及び収益性低下

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理を行う可能性があります。

2021年3月期において、収益性が低下した当社グループの不動産賃貸施設（建物）等について減損損失（8千1百万円）を特別損失として計上しました。

4. 投資有価証券の時価変動

当社グループは、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当連結会計年度末において1,322億3百万円の投資有価証券を保有しておりますが、「金融商品に関する会計基準」の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けています。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしています。

5. コンプライアンスリスク

当社グループは、社員が業務を遂行する際の規範として法令遵守、反社会的勢力の排除等を内容とする「行動基準」を制定し、その遵守状況の自己点検やコンプライアンス研修の推進・徹底により、社員一人ひとりに企業倫理にもとづくコンプライアンス意識を浸透させるとともに、法令及び各種規制等の遵守の徹底を図っています。また、内部統制委員会、CSR・コンプライアンス委員会を設け、内部統制機能の整備状況、コンプライアンス態勢を検証し、それらの充実を図っています。

加えて、通報者の不利益取扱い禁止を明確に定めた内部通報窓口（ヘルプライン）を設置して、法令等に抵触するおそれのある行為を防止し、また早期に発見して是正するよう努めています。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全には払拭できず、法令等に抵触する事態が生じた場合には、課徴金等の行政処分、刑事処分、取引先等からの損害賠償、信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

6. 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計21社（北米2社、中国・アジア17社、欧州2社）の子会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでいます。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしています。

7. 為替レートの変動

当社グループの連結財務諸表の作成に当たっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しているほか、当社及び一部連結子会社において、外貨建債権・債務を有していることから、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

8. 環境保全に係る規制強化等

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境方針や環境ボランティアプランを定め、地球環境に配慮した

事業活動を推進しています。具体的には、倉庫や不動産賃貸施設の省エネ対策に取り組むほか、環境負荷の少ない荷役機器の導入や、お客様や委託先等と協力のうえ環境負荷を軽減するサービスの開発に努めています。しかしながら、今後、関係法令や規制の強化等により、新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、資金やコスト負担の増加により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

9. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、各種ITを活用して事業の推進と業務の効率化を図っており、事業活動を通じて取引先の機密情報やお客様の個人情報を取り扱っています。

情報システムや情報ネットワークの管理においては、安定稼働やセキュリティ対策に力を入れ、適切なサーバーの管理や情報のバックアップ等の必要な措置を講じているほか、標的型攻撃に対する訓練等の情報セキュリティ教育等によりセキュリティリスク低減を図っています。

しかしながら、コンピューターウイルスによる感染、サイバー攻撃を含む外部からの不正アクセス、災害、不適切な情報管理により事業活動の停止や情報漏洩が発生した場合には、取引先等からの損害賠償、信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

10. 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

2021年3月期においては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外の経済に大きな影響が生じています。また2021年4月以降においても、新型コロナウイルス収束までの期間が長期化した場合、物流事業においては、貨物の荷動きの低迷、不動産事業においては、テナントの退去等に伴う空室率の上昇等、当社グループの事業活動・業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとして、影響を最小限にとどめるべく取り組んでまいりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループにおいては、同感染症への対応策として、社長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、役員・社員の健康と安全を最優先

としたうえで、業務を継続するにあたっては感染防止策を十分に実施することとしており、在宅勤務や時差出勤の推進、出張の制限及び会合の原則禁止、健康状態のチェック等の措置を講じています。

企業理念・戦略実現の推進

企業理念・経営計画(基本戦略)を周知しています

当社グループは、サステナビリティや社会的責任に取り組む意思をグループ全体に周知するため、「企業理念」(㊦表紙裏参照)において「豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」という目的を表明しています。

その実践とMLC2030ビジョン(㊦P18参照)実現のため、当社「経営計画」において次の具体的施策に取り組むこととし、職場ミーティング等で周知しています。

具体的施策

1. 重点分野における事業基盤の整備
2. 新技術活用体制の構築
3. 港運事業の競争力維持
4. 不動産事業の複合施設等の開発と運営力強化のための体制整備
5. 業務プロセス効率化等による生産性の向上
6. 働き方改革とイノベーション創出のための環境整備
7. 株主還元の強化
8. CSR経営の推進

また、実行にあたり「社会的責任に関する手引」の社会的責任の7原則を遵守しています。当社グループでは7原則に沿った形の「行動基準」が定められ、CSR・コンプライアンスハンドブックを利用し、自己点検による確認に努めています。

目標や基準等の見直し等

CSR・コンプライアンス委員会での審議(3月開催)を実施しています

当社グループにおけるCSR活動の推進のため、2006年9月にCSR・コンプライアンス委員会が設置されました。

2020年度は、2021年3月に開催し、「行動基準」遵守状況の自己点検にもとづいたコンプライアンス改善のほか、内部通報にかかる傾向とその対応や翌年度以降の取組み事項について審議しました。

なお、2021年度からは、これまでのCSR・コンプライアンス委員会及び内部統制委員会を改編し、CSRについてはサステナビリティ委員会に、コンプライアンスについては内部統制・コンプライアンス委員会にそれぞれ引き継がれ、さらに取組みを強化することとしています。



CSR・コンプライアンス委員会

基準等の遵守の定着

コンプライアンス意識の浸透を図っています

当社グループは、社員が業務を遂行する際の規範として制定した「行動基準」遵守状況の自己点検やコンプライアンス研修の推進・徹底により、社員一人ひとりに企業倫理にもとづくコンプライアンス意識の浸透を図っています。

自己点検は、当社及び国内グループ会社を対象としていましたが、2013年度からは対象範囲を拡げ、海外グループ会社にも英語対応で実施しました。



「行動基準」遵守状況の自己点検の実績データを三菱倉庫ホームページに『拡張版』として掲載しています。

三菱倉庫HOME ▶ CSR ▶ 統合報告書 ▶ 拡張版

内部監査で業務プロセスを確認しています

監査部を中心に各支店に支店監査人、本店及び各支店に監査補助者を置き、内部監査規則及び内部監査計画にもとづいた内部監査を実施しています。内部監査の目的は、会社の業務及び財産の状況を正確に把握し、不正過誤の防止及び業務の改善、能率の向上その他経営の合理化に役立てることにあります。監査部は、当社及び子会社の監査結果を経営者に報告しています。また、監査結果で指摘事項があればフォローアップ支援を行い、確認結果を経営者に報告しています。

また、監査部は監査役とも緊密な連絡を保ち、内部監査に関する情報の提供を行って、監査役監査に協力しています。

実行計画の実施プロセスの確認

内部統制で業務等の適正性を確認しています

役員・社員の適正な職務遂行と会社業務の適正性を確保するため、取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しています。

また、財務報告の適正性を確保するために必要な体制を整備し、金融商品取引法にもとづく財務報告にかかわる内部統制の有効性の評価に関する「内部統制報告書」を作成・提出しています。

特定保税承認制度にもとづき

保税業務等のプロセスを確認しています

特定保税承認制度は、AEO制度*のひとつで、法令遵守等に関する一定の要件を満たした保税蔵置場等の管理者を「特定保税承認者」として承認し、手続きの簡素化や、許可手数料の免除等の特例措置を適用するものです。当社は、2008年4月に承認を受け、保税業務をはじめとした輸出入関連業務における法令遵守の取組みを一層強化しました。2016年4月には同承認を更新し、これからもお客様に安心してご利用いただける物流サービスの提供に努めてまいります。

また、当社は2017年6月に、各グループ会社は表に示す年月にAEO制度の「認定通関業者」の認定を取得しました。「認定通関業者」とは、貨物のセキュリティ管理とコンプライアンス体制の整備を税関に認定された通関業者であり、通関時に各種の特例措置を受けることができます。今後、同制度の活用により、顧客サービス水準を一層高めてまいります。



認定通関業者認定書
(当社)

当社グループの認定通関業者取得状況

会社名	取得年月
門菱港運(株)	2012年 9月
京浜内外フォワーディング(株)	2014年 6月
菱洋運輸(株)	2017年 4月
三菱倉庫(株)	2017年 6月
内外フォワーディング(株)	2018年 2月
富士物流(株)	2018年 5月
ユニトランス(株)	2019年 11月

※ 国際物流におけるセキュリティ確保と円滑化の両立を図り、我が国の国際競争力を強化するため、貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された事業者に対し、税関手続の緩和・簡素化策を提供する制度です。
WCO（世界税関機構）が採択したSAFE「基準の枠組み」においてAEO制度の導入・構築の指針が定められており、我が国のAEO制度は、その指針に沿ったものとなっています。（出典：税関ホームページ）

グループ全体の視点から海外事業を支援しています

グローバル化に対応した海外事業の管理体制の整備・強化を目的に、2021年4月に国際業務室を海外業務部に組織改編し、海外業務チームを設置しました。

当社はこれまで、国際業務室で、海外関係会社各社のコーポレート部門全般の支援業務を行い、海外での適正な事業活動の確保に取り組んでまいりました。

今後は、新チームを中心に、海外関係会社各社でのコンプライアンス体制やリスク管理体制等の見直し・強化の支援、海外での投資案件の検討や評価、海外グループ会社全体に対するコーポレート・ガバナンスの整備等に向けた業務に取り組み、当社海外事業の成長に必要な管理体制の強化に注力してまいります。

VOICE

当社グループの海外事業拡充に向けた環境づくりを目指します

海外業務部 海外業務チーム 田村 成都



2020年9月に組織改編前の国際業務室に配属されて以降、海外関係会社及び国際輸送事業部門の業績管理、各種施策遂行にかかる支援、投資案件の支援・検証を担当しています。現在は新型コロナウイルス感染症への対応として海外駐在員のサポートに時間を割く状況が続いていますが、今後は海外関係会社のコンプライアンス体制やリスク管理体制の見直し・強化の支援等、内部統制の強化にかかる取組みを行っていく予定です。

海外での事業拡大と内部統制の強化は表裏一体だと考えます。今後のさらなる事業拡大に備え、内部統制に関する資格の取得に向けて先輩とともに日々学習に励んでいます。

一人ひとりに対するCSRの推進

CSR・コンプライアンス ハンドブック

当社グループでは、一人ひとりがCSRに向き合い、コンプライアンス意識をはぐくむために、小冊子「三菱倉庫グループ CSR・コンプライアンス ハンドブック」(A5サイズ、全63ページ)を作成し、2012年1月にグループ全役員・社員に配付し、常備してもらうこととしました。

普段の業務での小さな疑問や大きな課題に取り組むきっかけとなるよう位置づけています。



CSR・コンプライアンス
ハンドブック

CSR・コンプライアンス意識調査

当社及び国内グループ会社では、CSR・コンプライアンスの理解浸透のために、「三菱倉庫グループCSR・コンプライアンス ハンドブック」や「環境・社会報告書」をもとにWebシステムによる意識調査を行っています。身近な問題に全員が一人ひとり考え、答えを導き出すことで意識の醸成を図っています。

CSR・コンプライアンス研修

「行動基準」遵守状況点検結果や内部監査指摘事項に対する対策として、企業理念・「行動基準」の周知・定着とCSRの推進・醸成を図り、良好な職場環境の構築が図れるよう目指しています。

また、コンプライアンス面では、法令遵守のため下請法の書面管理・運用方法や親事業者の義務と禁止行為について研修や確認を重点的に行っています。

 CSR・コンプライアンス意識調査とCSR・コンプライアンス研修の実績データを三菱倉庫ホームページに「拡張版」として掲載しています。

三菱倉庫HOME ▶ CSR ▶ 統合報告書 ▶ 拡張版

コミュニケーションの重視

適時適切なニュースリリース

当社グループは、組織の意思決定において説明責任、透明性等の社会的責任原則を重要視するため、事業活動等に関するニュースリリースを適時適切に実施しています。

 ニュースリリースの実績データを三菱倉庫ホームページに「拡張版」として掲載しています。

三菱倉庫HOME ▶ CSR ▶ 統合報告書 ▶ 拡張版

情報開示

当社ホームページにIR情報サイトを開設しています。経営計画・方針、株式情報、IRカレンダー、財務データ、IR資料[決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート(英語版)、事業報告書、決算説明会資料]を提供し、情報発信に努めています。

また、海外の株主・投資家向けに英語版サイトを開設し、海外・外国人投資家の皆さまへの情報開示にも努めています。

株主・投資家、アナリストと 経営トップの対話

● 分かりやすい株主総会

当社株主総会の開催に際しては、ナレーション入りの事業報告映像を取り入れ、来場される株主の皆さまにとって分かりやすい運営を心掛けています。

● 決算説明会

年2回(5月、11月)、投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催しています(2020年5月は新型コロナウイルス感染症の影響で見合せ)。



アナリスト説明会

決算内容の説明のほか、経営トップによる経営方針、経営計画の進捗状況の説明、質疑応答等を行い、経営情報を発信しています。投資家、アナリストの皆さまの求める情報発信にとどまらず、いただいた声を経営判断に活かす等、市場との対話に積極的に取り組んでいます。

 決算説明会資料を三菱倉庫ホームページのIR情報サイトに掲載しています。

三菱倉庫HOME ▶ IR情報 ▶ IR資料 ▶ 決算説明会資料

内部通報制度

当社グループは、法令・会社規則等の違反、または、違反するおそれのある行為を早期に発見し是正を図るため、内部通報・相談窓口として企業倫理ヘルプライン(窓口：総務部CSR・コンプライアンスチーム)を設置しています。

内部通報の認知度を高めて利用を促進するため、2020年12月に実施した「行動基準」遵守状況の点検において、当社グループ役員・社員全員の認知度と実際に利用するかについて確認しました。ほぼすべての回答者からは、肯定的意見があり、周知が進んでいることを確認しました。

役員紹介 ※は代表取締役

取締役

藤倉 正夫（※取締役社長）1959年3月20日生
 1982年 4月 当社入社
 2012年 6月 当社国際業務室長
 2015年 4月 当社大阪支店長
 2016年 6月 当社取締役大阪支店長
 2017年 4月 当社常務取締役大阪支店長委嘱
 2018年 4月 当社取締役社長
 2021年 6月 当社取締役社長 社長執行役員（現在）

若林 仁（常務取締役）1960年1月22日生
 1982年 4月 当社入社
 2012年 6月 当社倉庫事業部長
 2015年 4月 三菱倉庫（中国）投資有限公司董事長
 2016年 4月 当社倉庫事業部長
 2016年 6月 当社取締役倉庫事業部長
 2017年 4月 当社常務取締役
 2019年 4月 当社常務取締役倉庫事業部長委嘱
 2020年 4月 当社常務取締役
 2021年 6月 当社常務取締役 常務執行役員（現在）

斉藤 康（常務取締役）1958年10月16日生
 1982年 4月 当社入社
 2011年 6月 当社経理部長
 2016年 6月 当社取締役経理部長
 2018年 4月 当社常務取締役経理部長委嘱
 2018年 6月 当社常務取締役
 2021年 6月 当社常務取締役 常務執行役員（現在）

木村 伸児（常務取締役）1958年7月18日生
 1982年 4月 当社入社
 2014年 4月 当社人事部長
 2016年 4月 当社総務部長兼広報室長兼人事部長
 2017年 6月 当社取締役総務部長兼広報室長兼人事部長
 2018年 4月 当社常務取締役
 2020年 4月 当社常務取締役工務部長委嘱
 2021年 4月 当社常務取締役
 2021年 6月 当社常務取締役 常務執行役員（現在）

奈良場 三郎（※常務取締役）1958年10月17日生
 1982年 4月 当社入社
 2014年 4月 当社名古屋支店長
 2017年 4月 当社東京支店長
 2018年 6月 当社取締役東京支店長
 2019年 4月 当社常務取締役
 2021年 6月 当社常務取締役 常務執行役員（現在）

西川 浩司（常務取締役）1960年4月10日生
 1983年 4月 当社入社
 2015年 4月 当社東京支店長
 2017年 4月 当社倉庫事業部長
 2018年 6月 当社取締役倉庫事業部長
 2019年 4月 当社常務取締役国際業務室長委嘱
 2021年 4月 当社常務取締役海外業務部長委嘱
 2021年 6月 当社常務取締役 常務執行役員（現在）

若林 辰雄（社外取締役）1952年9月29日生
 1977年 4月 三菱信託銀行(株)入社
 2012年 4月 三菱UFJ信託銀行(株)取締役社長
 2013年 4月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副会長
 2013年 12月 三菱UFJ信託銀行(株)取締役社長兼取締役会長
 2015年 6月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ
 取締役 代表執行役副会長
 2016年 4月 三菱UFJ信託銀行(株)取締役会長、
 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役
 2016年 6月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役退任
 2020年 4月 三菱UFJ信託銀行(株)特別顧問（現在）
 2019年 6月 当社取締役（現在）

北沢 利文（社外取締役）1953年11月18日生
 1977年 4月 東京海上火災保険(株)入社
 2016年 4月 東京海上日動火災保険(株)取締役社長
 2016年 6月 東京海上ホールディングス(株)取締役
 2019年 4月 東京海上日動火災保険(株)取締役副会長（現在）
 2019年 6月 東京海上ホールディングス(株)取締役退任
 2019年 6月 当社取締役（現在）

内藤 忠顕（社外取締役）1955年9月30日生
 1978年 4月 日本郵船(株)入社
 2015年 4月 同社代表取締役社長・社長経営委員
 2019年 6月 同社取締役会長・会長経営委員
 2020年 6月 同社取締役会長・会長執行役員（現在）
 2020年 6月 当社取締役（現在）

庄司 哲也（社外取締役）1954年2月28日生
 1977年 4月 日本電信電話公社入社
 2009年 6月 日本電信電話(株)取締役総務部門長
 2012年 6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
 代表取締役副社長
 2015年 6月 同社代表取締役社長
 2020年 6月 同社相談役（現在）
 2021年 6月 当社取締役（現在）

木村 和子（きむら かずこ）（社外取締役）1951年5月1日生

1976年 4月 厚生省入省
 1996年 7月 世界保健機関医薬品部出向
 1999年 7月 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構 出向
 2000年 4月 金沢大学医薬保健研究域薬学系国際保健薬学研究室教授
 2017年 4月 国立大学法人金沢大学名誉教授（現在）
 2017年 10月 同大学大学院医薬保健学総合研究科特任教授（現在）
 2021年 6月 当社取締役（現在）

中島 立志（なかしま たつし）（取締役）1957年11月29日生

1976年 4月 当社入社
 2017年 4月 当社名古屋支店長
 2018年 6月 当社取締役名古屋支店長
 2020年 4月 当社取締役横浜支店長
 2021年 6月 当社取締役 上席執行役員 横浜支店長（現在）

山尾 聡（やま お あり）（取締役）1960年6月13日生

1983年 4月 当社入社
 2015年 4月 当社業務部長
 2019年 6月 当社取締役業務部長
 2020年 4月 当社取締役大阪支店長
 2021年 6月 当社取締役 上席執行役員 大阪支店長（現在）

監査役

渡辺 徹（わたなべ とおる）（常任監査役〔常勤〕）1949年6月24日生

1972年 4月 当社入社
 2001年 6月 当社経理部長
 2003年 6月 当社取締役常務役員補佐（経理担当）兼経理部長
 2004年 6月 当社常務取締役経理部長委嘱
 2006年 6月 当社常務取締役
 2008年 6月 当社専務取締役
 2010年 10月 当社専務取締役業務部長委嘱
 2011年 1月 当社専務取締役
 2011年 6月 当社常任監査役（常勤）（現在）

長谷川 幹根（はせ がわ みきね）（監査役〔常勤〕）1961年7月5日生

1985年 4月 三菱商事(株)入社
 2010年 6月 インド三菱商事会社CFO
 2013年 11月 エム・シー・ヘルスケア(株)監査役
 2016年 6月 三菱商事ライフサイエンス(株)監査役
 2019年 4月 同社監査役退任
 2019年 5月 三菱商事(株)コーポレート部門付
 2019年 6月 当社監査役（常勤）（現在）

山田 洋之助（やまだ しょうのすけ）（社外監査役）1959年5月2日生

1989年 4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）
 長島・大野法律事務所
 （現 長島・大野・常松法律事務所）入所
 1989年 10月 山田法律事務所（現 山田・合谷・鈴木法律事務所）
 入所（現在）
 2004年 6月 当社監査役（現在）

佐藤 孝夫（さとう たかお）（社外監査役）1954年7月17日生

1988年 3月 公認会計士登録
 2003年 5月 朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）
 代表社員
 2007年 7月 同監査法人本部理事
 2009年 6月 同監査法人本部理事退任
 2014年 7月 同監査法人監事
 2016年 6月 同監査法人監事退任
 2017年 7月 佐藤孝夫会計事務所代表（現在）
 2020年 6月 当社監査役（現在）

三浦 潤也（みうら じゅんや）（監査役）1959年7月22日生

1983年 4月 当社入社
 2016年 6月 当社監査部長
 2020年 6月 当社監査役（現在）
 2020年 6月 菱倉運輸(株)常勤監査役（現在）

執行役員（2021年6月末現在）

上席執行役員 **三浦 晃雄**（みうら あきお）（名古屋支店長）

上席執行役員 **前川 昌範**（まえかわ まさのり）（総務部長兼広報室長）

執行役員 **楠山 学**（くすやま まなぶ）（情報システム部長）

執行役員 **稲毛 尚之**（いなも なおゆき）（経理部長）

執行役員 **向井 隆**（むかい たかし）（不動産事業部長）

執行役員 **木村 宗徳**（きむら むねのり）（企画業務部長）

執行役員 **斉藤 秀親**（さいとう ひでちか）（国際輸送事業部長）

人権の尊重

2021年4月 新入社員研修

人権を尊重することは、法令を遵守し、社会的責任を果たす基本です。
人権の尊重では、社員の人権意識の向上等を課題と認識して取り組みます。

人権意識の向上

推進体制を確立し、社員へ人権を尊重する意識の浸透を図っています

当社は、「社員一人ひとりの人権を尊重し、個人の能力や個性を十分に発揮することのできる明るい職場づくり」を目指し、社員の人権啓発に取り組んでいます。

具体的には、人権問題研修推進体制の確立のもと、階層別研修のカリキュラムに1～2時間の人権啓発講座を組み入れて、毎年継続して実施しています。

また、例年、新入社員を対象として集合形式の人権啓発研修を実施しています。(2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で見合せ)

研修では講義を受けるだけでなく、さまざまな事例を題材にして活発な意見交換を行い、自身も参加することで理解を深めています。

また出向・派遣スタッフ等も対象とした人権啓発標語の募集を行う等、人権意識の向上を図っています。あわせて、ハラスメントに関する相談窓口も設置して、職場でのハラスメントの防止や解決に向けた取組みを実施しています。

 人権啓発研修の実績データを三菱倉庫ホームページに「拡張版」として掲載しています。

三菱倉庫HOME ▶ CSR ▶ 統合報告書 ▶ 拡張版

事業活動を通じた人権の尊重

障がい者の方がたが働く、就労継続支援事業者に業務委託を行っています

当社は、紙媒体文書・資料の電子化業務を事業として、一般就業が困難な障がい者の就労継続支援を行っている「社会福祉法人日本キリスト教奉仕団東京都板橋福祉工場」に、社内文書・資料の電子化の業務委託を行っています。

当該事業への業務委託を通じ、より多くの障がい者の方がたが継続的に働くことができ、自立した生活を送り、社会参加が可能になると考えています。

人権啓発標語(当社応募作品(一部))

人権啓発標語(社員の部)

その言葉 相手の立場で 考えて

VOICE

企業ビジネスと人権について

人事部 人事課

沖田 太樹

近年、人権についての社会的関心が非常に高まっており、SDGsの17の目標の中には、「貧困をなくそう」や「ジェンダー平等を実現しよう」等、人権に関する目標が多く取り入れられています。

企業と人権のかかわりについては、2020年10月に関係府省庁による『「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020-2025)』が策定されており、その中で企業に対し、社内や日本国内はもとより、企業活動のグローバル化にあわせ、海外のサプライチェーンにおける強制労働や差別等の人権侵害リスクについても特定・予防し、企業活動を取り巻くすべてのステークホルダーの人権課題に対し真剣に取り組むことが期待されています。

当社グループとしても、これまで取り組んできた人権研修や教育資料・ツール配布等の基本的な方針に加え、ビジネスと人権に関する理解促進や昨今の様々な人権課題を認識すべく、一層の啓発活動に取り組んでいきます。

適正な労働環境

東京・三郷2号配送センター2期棟
1階南側エントランス

適正な労働環境は、生活水準を安定させ、人生に意義を与え、安全衛生・生産性の向上・人材育成等に不可欠なものです。適正な労働環境では、労使関係の重視、雇用と雇用関係の重要性、働きがいのある人間らしい労働条件、労働者の安全確保、人材育成・訓練等を課題と認識して取り組みます。

労使関係の重視

労働組合とのコミュニケーションを図っています

当社と三菱倉庫労働組合との間で締結された労働協約では、会社の責務と組合の責務を次のとおり定め、労使協調を基本としています。

1. (会社の責務)

会社は、社員の地位を向上し安定した生活を得させるため、労働条件の維持改善と福祉の増進に積極的に努力する。

2. (組合の責務)

組合は、職場秩序の保持と労働能力の増進に努め、社業の民主主義的基盤の上にたつ発展に全面的に協力する。

会社と組合との協議・交渉等は、両者の代表が出席して開催される経営協議会の場で行われます。

経営協議会は、本店と組合本部の間で行われる「中央経営協議会」と、支店と組合支部の間で行われる「事業場経営協議会」とに分けられ、いずれも月に1回開催されることとなっています。

雇用と雇用関係の重要性

雇用機会均等と多様性を尊重し、計画的かつ安定的な人材の確保に努めています

社員の採用に際しては、雇用機会均等と多様性を尊重することを基本方針としています。

長期的な観点から計画的かつ安定的な人材の確保を目指し、採用活動においては学校や学部を問わないオープンエントリー方式を導入し、応募者に配慮した公正な採用選考を徹底しています。

また、採用情報については、ホームページや各種広報媒体を活用し、専門的な知識や実務経験を有する方もふくめ、広く応募の機会を提供しています。

■ 社員の状況 (2021年3月末現在)

2020年度の状況	
社員数(連結)	4,598名
臨時社員数(連結)	2,570名

※グループ会社は、年齢・勤続年数を集計しておりません。

社員数(単体)	996名(男性 636名／女性 360名)
平均年齢(単体)	39.7才(男性 39.5才／女性 40.1才)
平均勤続年数(単体)	15.7年(男性 15.1年／女性 16.8年)
臨時社員数(単体)	805名

新卒採用社員の状況 (2021年4月入社)		中途採用社員の状況 (2020年4月～2021年3月入社)	
大卒計	35名	大卒計	13名
大卒男性	21名	大卒男性	12名
大卒女性	14名	大卒女性	1名
短・専門	0名	短・専門	1名
高卒・他	3名	高卒・他	2名
合計	38名	合計	16名

新卒入社者の定着状況			
(2018年4月新卒入社者)		うち、2021年4月在籍者(定着率)	
男女計	47名	45名 (95.7%)	
男性	29名	28名 (96.6%)	
女性	18名	17名 (94.4%)	

働きがいのある人間らしい労働条件

社員と会社がおたがいの価値を高め合える 環境整備に努めています

当社は、社員の成長と仕事・家庭生活の充実を支援するとともに、それによって得られる会社の持続的な発展を通して、社員と会社がおたがいの価値を高め合うことを人事の基本理念としています。

この理念を実現するために、さまざまな人事制度や教育制度によって社員の働きがいと働きやすさを向上させ、社員がその個性と能力を最大限に発揮できる環境の整備に努めています。

個性と能力を発揮できる職場づくりを目指して 人事制度を整えています

当社は、社員一人ひとりが、意欲的に仕事に取り組み、その個性と能力を十分に発揮できる環境づくりに努めています。

●エリア総合職制度

「MLC2030ビジョン」達成のためには、これまで以上に社員の活躍を促すことが求められ、戦略的な人材育成及び人的配置等が必要となります。

当社の物流事業の特性として、物流現場である各営業所における業務の確実性及び品質の維持は、当社がお客様に提供するサービスの根幹をなすものであり、当該業務の経験と知識を有する社員を安定的に配置することが不可欠です。

近年、家庭の事情等で転勤対応ができず、総合職として地域を限定せず職務を遂行することが困難なケースも見受けられる状況を踏まえ、将来の経営人材を確保・育成し、かつ、より社員の能力発揮に適した勤務体制を確保するため、総合職を「総合職（勤務地域限定無し）」と各エリアにおける現場、営業力の強化をねらいとした「エリア総合職（勤務地域限定あり）」に二分しました。

総合職

海外を含むさまざまな地域において、基幹社員として幅広い業務にかかわり、また、事業の成長やマネジメントを担う。

エリア総合職

主として一定地域において、幅広い業務に関わり、また、事業の成長やマネジメントを担う。

審査は必要なものの、各社員の事情にあわせ各職種間の転換もできる制度となっており、社員満足度向上にも寄与することが期待されます。

●自己申告制度

自己申告制度では、年に一度、社員に現在の職務に対する満足度及び自己のキャリアプラン等について申告してもらいます。また、職務のこののみならず、社員一人ひとりのライフプランにかかる申告項目も設けております。申告された内容は、人事異動やキャリア開発等に役立てています。

●評価・処遇

当社は、公正で透明性・納得性の高い評価制度にもとづき、社員を処遇しています。特に、年3回（目標設定時・中間の振り返り・年度末の振り返り）実施する上司と部下との面談を重視しています。上司と部下とがコミュニケーションを深め、適正な業務分担やキャリアプランの形成へのアドバイス等に役立てています。

社員の健康を維持・増進するために 労働安全衛生の施策を実行しています

企業に求められる安全配慮義務を誠実に果たすべく、社員の健康維持・増進に向けた取組みを積極的に展開しています。

●定期健康診断

年1回の定期健康診断を実施し、生活習慣病に関する検査項目を充実させる等の取組みを行っています。昨今、長時間労働が社会問題となっていますが、当社では長時間勤務者に対する産業医の面接指導を徹底し、過重労働による健康被害を未然に防ぐ体制を整えています。

●健康の増進

社員の健康維持、生活改善等を目的として「健康づくりセミナー」を開催しています。（2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催取止め）専門の講師による講義（メンタルヘルスや食生活等の指導）とともに、簡単なエアロビクスで実際に体を動かすプログラムも設けています。

「予防と再発防止」に力を入れた メンタルヘルスケア活動に取り組んでいます

当社は、社員の心の健康を組織的かつ継続的にケアし、社員一人ひとりがイキイキとした会社生活を送れるようにすることが、何より重要であると考えています。

厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に沿い、メンタルヘルスケアを推進するために、社内における教育・研修の充実、事業場内の担当者の育成、労働安全衛生法にもとづくストレスチェック制度の導入、外部の専門機関との提携によるネットワークの整備等、さまざまな取組みを実施しています。

各種制度取得実績

制度	内容	利用実績(名)				
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
育児休業制度	子が2歳になるまで希望する期間休職できる	8	7	13	10	9
短時間勤務制度	子の養育のため勤務時間を1日2時間を限度として短縮できる	22	25	28	28	30
介護休業制度	要介護状態にある家族を介護するため1年以内の希望する期間休職できる	0	0	0	0	0
看護休暇制度	子の看護のための有給休暇(年最大10日)	29	38	34	31	20
介護休暇制度	要介護状態にある家族を介護するための有給休暇(年最大10日)	4	4	5	10	10

※育児休業制度及び介護休業制度は、制度取得開始時点を基準としてカウントしている。

「働き方改革」の推進

当社は、勤怠管理システムの勤務時間情報を元に、労働時間の適正な把握及び管理を行い、勤務状況を本人や上司が常時確認できる仕組みを構築しています。また、時間外労働の削減のためには意識改革が重要と考え、管理職を対象に時間外労働を減らすための説明会を開催し、職場ミーティング等を通じて社員への浸透を図りました。そのほか、会社と組合は経営協議会や労働時間等改善委員会で、定期的に、時間外労働や休暇取得の状況を確認し、時差勤務やノー残業デー等の有効な取組みについて情報共有を行っています。

次世代育成等のためワーク・ライフ・バランスのさらなる充実に努めています

次世代育成支援対策推進法の施行に伴い、「一般事業主行動計画」を策定し社員の職業生活と家庭生活の両立を支援するよう「育児休業制度」「短時間勤務制度」「介護休業制度」「看護休暇制度」「介護休暇制度」を導入しています。また、年間の労働時間を短縮できるよう年次

有給休暇の取得を推進しており、労使連携のもと年次有給休暇の計画的付与制度（1年間に6日）を導入しています。

VOICE

育児休業を取得して

神戸支店 国際輸送事業第二課 関 剛志



妻が東京在住で単身赴任となっていることもあり、出産にあわせて一旦任地を離れ、有給休暇に加えて1カ月の育児休業を取得しました。

育児休業取得にあたっては上司・同僚に担当業務を分担してもらったのですが、これまで一人で担当していた業務についても引継資料を作成することとなり、担当業務を「見える化」して共有するきっかけにもなったと感じます。

出産後はミルクやおむつ替えなどに追われましたが、家事を分担しながら夜は妻と時間を区切って子どもに対応することで、おたがいにまとまった休息時間を確保することができました。

部署として大変忙しい時期ではありましたが、育児休業を取得したことで落ち着いて子どもと向き合い、家族そろって過ごす貴重な時間を得ることができました。

サポートしていただいた上司・同僚の皆さんには本当に感謝しています。

VOICE

短時間勤務制度を利用して

企画業務部 企画チーム 川西 理恵子



長女出産後の復職時から短時間勤務制度を利用しており、現在所定勤務時間を1時間短縮する9時半始業・16時半終業の勤務とさせていただきます。

保育園の保育時間の都合上、短時間勤務とせざるを得なかったことが制度利用のきっかけですが、本制度を利用する先輩方が数多くいらっしゃったことも後押しとなりました。

幼い長女に無理をさせることなく、また自分自身も時間的・精神的余裕をもって家事・育児と仕事を両立することができているのは、短時間勤務制度のおかげだと感じています。

時間の制約がある中での勤務は、やはり周囲の方がたのご理解・フォローがあってこそ成り立っているものだと実感しており、職場の皆さまには大変感謝しています。

VOICE

看護休暇を取得して

東京支店 倉庫事業第三課 小松 由依



保育園に通う娘がおり、看護休暇を取得することがあります。時には1日で体調が回復せず、続けて職場を離れなければならないこともありましたが、所属部署や営業所のみならずのおかげで、安心して看病に専念することができました。

今後も看護休暇を取得することがあると思いますが、周囲の方がたから助けていただけてだけでなく、自身も周囲の方がたの業務のサポートができるよう、知識を蓄えていきたいと考えております。

仕事への英気を養うために福利厚生の実を 図っています

「安心の提供」「レクリエーション」「住宅取得の促進」の3つをキーワードにさまざまな制度を展開し、社員の福利厚生の実を図っています。

主な福利厚生制度

1. 安心の提供

退職慰労金、企業年金、家族手当、住宅手当、弔慰金、出産祝い金、持株会、団体保険、年金財形積立、多目的融資、転勤者への社宅供与

2. レクリエーション

保養所、社内スポーツ大会(野球・テニス・フットサル)、全三菱武道大会、リフレッシュ休暇(永年・中堅)

3. 住宅取得の促進

住宅財形積立、社内融資、提携融資

高齢者の雇用機会を確保し能力発揮に 高い意欲を持つ退職者に活躍の場を提供しています

高齢者の雇用においては、当社では法制化される以前から、定年退職者の関係会社等への就職あっせんや専門的な知識を有する社員の再雇用等の施策を講じて、62～63歳までの雇用の確保を行っていました。

現在は、法制化を受け、一定の基準のもと、希望者が65歳まで働き続けることのできる継続雇用制度を整備し、定年退職者のおおよそ9割が制度の適用を受けています。

障がい者雇用のために働きやすい職場環境の 整備を進めています

当社では、障がいを持つ社員が各種業務に従事していますが、2020年6月1日現在の障がい者雇用率は1.84%となり、法定雇用率2.20%(当時)を下回りました。引き続き個々の能力と適性をあますことなく発揮できる職場環境の整備に努め、法定雇用率の早期達成に向けて着実に取り組みます。

障がい者雇用率

	2015年 6月	2016年 6月	2017年 6月	2018年 6月	2019年 6月	2020年 6月
障がい者雇用数 (実数:名)	16	14	14	14	15	15
雇用率(%)	2.05	1.86	1.83	1.80	1.92	1.84

日本政策投資銀行から健康格付による 融資を受けました

当社は、2019年2月に株式会社日本政策投資銀行の「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付」を取得し、これにもとづく融資を受けました。これは、同行が企業の健康配慮の取組みを評価し、優れた企業に対して有利な条件で融資が実施されるものです。

安全衛生関係法令遵守に向けた着実な取組みに加え、健康セミナーの開催等、社員の心身の健康の維持増進に資する施策を積極的に実施している点、改善活動表彰制度等により、継続的に業務改善を推進している点が評価されました。

今後も、本制度や各取組みを通じて、社員の健康増進に努めていきます。

労働者の安全確保

菱倉運輸(株)がトラック事業における 働きやすい職場認証を取得しました

菱倉運輸(株)(当社の陸上運送事業部門を担う陸運の専門会社)が、国土交通省が運用する自動車運送事業における「働きやすい職場認証制度」のトラック事業分野で、全事業所において一つ星を取得しました。

同制度はトラック・バス・タクシー事業のドライバー不足に対応するための取組みの一環として2020年度に創設されたもので、今後、二つ星、三つ星の基準が公表される予定です。

菱倉運輸(株)では、今後もトラックドライバーが働きやすい環境を整えとともに、安定的な人材確保を目指してまいります。



働きやすい職場認証制度
登録証書

安全推進への取組み強化のため、安全推進課を設置しました

これまででも物流業務において当社及び作業会社の従業員の安全確保や安全水準を高める取組みを行っていましたが、全社的な安全衛生管理体制を強化することを目的として、2021年4月に人事部に安全推進課を設置しました。

物流現場を持つ各支店の安全衛生管理体制の強化の支援のほか、労働災害事故発生時の報告体制の整備を充実させ、事故事例、再発防止策の共有を図る予定です。

また、各事業所で行われている安全衛生教育についても、採用時のほか、定期的・継続的に実施する体制を構築していきます。

今後も、他部署とも連携して従業員の安全確保等、安全推進の取組みを進めてまいります。

労働災害防止を目指し各事業所間で連携して労働安全衛生活動に努めています

各店で「労働安全衛生委員会」（本店は、衛生委員会）を開催し、労働安全衛生にかかわる取組みについて、業務委託先である作業・荷役会社をふくめた各事業所間での情報の共有化を図るとともに、各事業所における安全衛生教育や施設内外への安全パトロールの実施により、労働災害の防止に努めています。

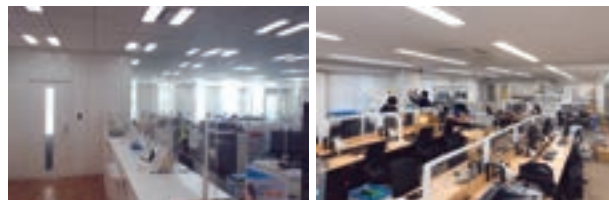
新型コロナウイルス感染症対策を実施し、業務を継続しました

世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症に関し、感染拡大を防止するため、いわゆる3密の回避や人と人との距離の確保、マスクの着用等の基本的な対応のほか、手洗い、うがいの励行、咳エチケットの実施を行うとともに、時差勤務、テレワークによる在宅勤務、出張の原則禁止、社内外の飲食を伴う会合の原則禁止、健康状態のチェック等の対応を行い、従業員の健康を確保しつつ、業務を継続いたしました。

一部配送センターでは、予め定めていた事業継続計画にもとづき、業務を継続したほか、従業員と従業員の座席の間や会議室、応接室、起用先運送業者等来訪者対応カウンターに、飛沫感染防止用のビニールカーテンやアクリル板の設置を行う等の対策を行いました。

また、海外の一部事業所では、オフィスを2チーム・2フロアに分けて、片方のチームで感染者が発生しても業務が停止しないような体制を構築するといった取組みも行っています。

今後も、新型コロナウイルス感染症に限らず、感染症や各種災害等に備え、従業員の安全を確保するとともに、企業の社会的責任として業務を継続できるよう、備えてまいります。



各支店の対策の様子

VOICE

安全推進への取組み

人事部 安全推進課

柴田 和美



“安全衛生管理体制の強化”、“労働災害事故の発生防止”、“事故発生時の連絡までの迅速な管理体制の整備”を目的として、2021年4月に安全推進課が始動しました。

とても残念なことに、毎年数件ではありますが、当社でも人身事故が発生しています。小ささまざまな形態の貨物を扱い、運送・保管等、川上から川下まで幅広い物流業務を行う中、各現場で日々奮闘される方がたにとって、「安全な現場」であることは何よりも大切です。

安全は、実際に現場で作業されている方がたの協力なしには実現できません。まだまだ勉強不足ではありますが、現場にかかわる方がたと一緒に安全について考え、危険の芽を摘む行動や安全意識向上に繋げる取組みができればと思います。

倉庫事業部門：安全パトロールの実施等を推進し、事故防止等に取り組んでいます

倉庫事業部門の各営業所（一部、国際輸送事業部門の事業所もふくむ）では、安全パトロールを実施しています。安全パトロールでは、当社及び作業会社の従業員が新型コロナウイルスへの感染防止に留意しながら、倉庫現場を実地で巡回し、施設及び貨物の保管状況を確認しています。また、確認結果に応じて打合せを行い、事故の未然防止措置等を実施しており、従業員や貨物の安全に努めています。

陸上運送事業部門：「輸送」の安全対策・事故防止による安全確保に取り組んでいます

菱倉運輸(株)は、貨物輸送の安全確保が事業経営の根幹であることを認識し、社員一丸となって輸送の安全性向上を最優先にさらなる安全確保に努めています。

また、貨物自動車運送事業法、道路交通法等の社内監査を実施し、関係法令遵守の周知徹底を図り、貨物運送事業のサービスの公共性、重要性を十分認識し、その安全性を常に点検しています。日々の事故防止活動の取組みとしては、安全会議の開催、安全パトロールの実施、全店営業担当者会議の開催、全配車拠点での点呼時における高性能アルコール検知器使用の徹底を行っています。

そのほか、生活習慣病に関する検査項目を加えた定期健康診断の実施と定期的な運転適性診断の結果にもとづく乗務員への指導・教育の実施等によって労働安全衛生に取り組んでいます。



アルコール検知器

港湾運送事業部門：労働災害防止を推進し定期的な訓練や会合の開催を実施しています

港湾運送業務ではさまざまな貨物の受け渡しに伴い、多種多様な港湾荷役作業が発生します。それらの荷役作業を安全かつ円滑に遂行するため、各事業場は事業場ごとに策定した対策にもとづきさまざまな取組みを行っています。また、日常的な始業前ミーティングや月例のお取引先様との安全衛生会議を通じて労働災害事例・貨物事故事例の検証を行い、作業従事者の安全衛生に対する意識向上及び意思統一を図っています。

刻々と変化する事業場環境への対応策の一例として、定期的に実施している安全パトロールの形式を見直し、新型コロナウイルスへの感染防止に留意しつつ、点検内容を強化する等、事業場環境の改善及び状況把握に努めています。このように、安全衛生について常に新たな改善策を模索しつつ、従来の安全推進活動を積極的に実施し、日々の啓発活動を怠らないことが安全確保及び労働災害防止につながると考えています。

なお、各港湾での具体的な取組みについては次のとおりです。

各港湾での取組み内容と結果・実績

内容

- 本船作業前ミーティングを実施し、作業内容の確認や蛍光ベスト等作業着のチェックを行い、注意喚起を図っています。(毎日)
- 各お取引先様と合同で安全衛生会議を開催しています。(月1回)
- 各お取引先様と合同で事業場における安全パトロールを実施しています。(月1回)(上長が参加する合同パトロールを四半期ごとに実施)
- 定期的な安全具の確認と補充を行っています。(高所作業用安全带、蛍光安全腕章、応急担架等)
- 港内ターミナル事業者同士で組織する連絡会等において、事故事例等の情報交換を行い、その内容を職場やお取引先様との安全会議等で共有しています。
- コンテナヤード構内トラックの速度超過規制を推進しています。(速度超過ライトを順次設置)
- 社外講習会や社外研修へ参加しています。(随時)

結果・実績

2020年度は、残念ながら重大労働災害が1件発生いたしました。

事故はコンテナ船荷役中に作業員1名が高所から転落したもので、対策として、高所作業用安全帯の使用徹底や転落防止柵の設置、作業環境の改善、危険予知への意識の改善を実施しております。こうした重大労働災害を発生させない様、今後も安全を最優先とし、新たに発足した人事部安全推進課(☎ P35)とも連携し、取組みを続けてまいります。

VOICE

安全・安心への取組み

菱倉運輸(株) 業務部長

成沢 和彦



私たち菱倉運輸(株)は、企業の社会的責任として、交通事故等の防止による安全・安心の確保はもちろん、国土交通省から安全性優良事業所(Gマーク事業所)の認定を受けた運送事業者として、各種法令遵守に積極的に取り組んでいます。

2020年2月には、国土交通省等が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、自主行動宣言を提出いたしました。さらに2021年4月、国土交通省等が提唱する「働きやすい職場認証制度(旧ホワイト経営)」のトラック事業分野で、全事業所において一つ星を取得しました。また、地球環境にやさしい物流を目指し、環境負荷低減にも注力しています。

こうした取組みを行う一方で、多様化・高度化するお客様のニーズに対応できるよう、業務・職種に対応した教育及び安全会議や安全パトロールの実施により社員の意識向上を図るほか、心と体の健康の保持推進にも努め、『より迅速に、より確実に、より安全に』をモットーに、安全輸送及び輸送品質の一層の向上に取り組んでいます。(当社グループ会社)

人材育成・訓練

会社のみではなく、社会の発展にも寄与する人材の育成に努めています

●求める人材像

社員一人ひとりが、「行動基準」を念頭に置いて、次のとおり行動し、当社のみならず社会の発展を担うことを目指しています。

1. 信義を守り、誠実かつ公正に行動する。
2. 自律的に行動する。
3. 環境変化に対して柔軟に対応する。
4. 高い専門性を発揮し創造的に活動する。
5. チームワークを保ち周囲と協力する。

●研修体制

当社は、社内外のニーズに的確に対応できる人材の育成に力を入れています。

年次別の研修によってビジネススキルや組織力の向上を図るとともに、マネジメント力、グローバル化対応力、オペレーション力強化等専門性を高める研修を実施し、業務内容に応じたプロフェッショナルスキルの獲得を促進しています。

物流研修の講座内容を拡充しています

物流研修では、物流現場で必要となる知識、スキルの向上を目的として、主に社員が講師となり、講義を行うというスタイルで開催しています。

2020度は新型コロナウイルス感染症の流行を鑑み、オンラインでの研修実施としました。新たに「AI・IoT・DX時代の物流テック」をテーマにした物流・情報システム関連講習会を実施し、多くの社員が受講しました。

また、講座を動画撮影し、eラーニング講座として閲覧できる環境を整え、研修に出席できない社員の受講機会の確保にも努めています。

物流研修において「営業所運営概論」、「倉庫施設管理概論」の講座を実施しました

物流研修の講座として、「営業所運営概論」、「倉庫施設管理概論」の2講座を実施しました。

「営業所運営概論」では、営業所長から倉庫事業の営業所における収支管理、労務管理やスペース調整等について実際の業務にもとづいた具体的な説明がありました。

また、「倉庫施設管理概論」では工務部所属の社員から倉庫施設現場において実践できる日常点検のポイントのほか、防火管理の重要性についての講義がありました。

いずれの講座も業務に直結する内容であり、今後も実践的な内容の講座を実施していく予定です。

VOICE



物流研修 （「AIリテラシーセミナー」第1回 AI（人工知能の基本を知る））を 受講して

国際輸送事業部 航空貨物チーム 杉崎 まり

本研修では、業務変革（改善活動）を進めることを目的に、まずそのための手段であるAI（人工知能）、ロボット、RPA、IoT、5G、3Dプリンター等のデジタル技術の基本知識について学びました。これらデジタル技術は既に各企業で実際に活用されており、諸説あるものの2030年頃までには日本の労働人口の49%がAIやロボットに代替される可能性があるという研究もあります。

労働者にとっては仕事を奪われるという側面もある一方、デジタル技術の進歩によって在宅勤務等ライフスタイルに合わせて多様な働き方ができる社会となりました。本研修もオンライン開催（後日録画配信）であったため、研修のための時間さえ確保できれば時間や場所の制約なく受講することができ、非常に受講しやすいと感じました。

社会や競合他社に取り残されないよう、自身の担当業務が将来的に人間が行う業務ではなくなる可能性を受け入れ、デジタル技術によって削減できる移動時間や定型業務に充てている時間を、AI等に代替されにくい業務に必要な知識・能力の獲得のために使っていきたいと思います。

人材育成(研修)体系

総合職・エリア総合職育成コース

基本的役割 **総合職**：海外をふくむさまざまな地域において、基幹社員として幅広い業務にかかわり、また、事業の成長やマネジメントを担う。

エリア総合職：主として一定の地域において、幅広い業務に携わり、また、事業の成長やマネジメントを担う。

キャリアステージ		問題解決	ヒューマン スキル	キャリア 形成	企業倫理・ コンプライ アンス	ESG・ SDGs	マネジ メント	物流	グローバ ル	健康 増進	自己 啓発	異業種 交流
総合職	上級管理職クラス			ライフ プラン セミナー			経営戦略 副部長 研修					
	管理職クラス	設定型問題解決 実践研修									健康 づくり セミナー	通信 教育
エリア総合職	管理職代理クラス	新任管理職研修(マネジメントスキルの理解、企業倫理等)										
	中堅社員	テーマ別マネジメント研修 (リーダーシップ(必須)・労務管理(必須)・ アカウンティング(必須)・問題解決・コーチング)										
		ビジネスモデル策定実践研修 (アクションラーニングによる視座の向上、マネジメント基礎スキルの習得)						物流 研修 ※1	海外 業務 研修 会 ※2	若年社員海外 派遣プログラム		
	若手社員	リーダー研修 (問題解決、フォローシップ、キャリアデザイン等)										
		2年目研修(ロジカルシンキング、グローバルマインドセット、 安全衛生等(一部は物流研修講座受講))										
		新入社員前期研修・新入社員後期研修 (ビジネスマナー、会社業務全般の基礎知識習得、現場見学等)										

地域職育成コース

基本的役割 一定地域において、各部門の業務を専任的に担当し、その特性を深く理解して習熟し、事業の成長をサポートする役割を担う。

キャリアステージ	ヒューマン スキル	キャリア形成	企業倫理・ コンプライアンス	ESG・SDGs	物流	健康増進	自己啓発	
上級リーダークラス		ライフプラン セミナー						
リーダークラス	地域主事研修 (役割期待の確認、リーダーシップ)				物流研修 ※1	海外業務研修会 ※2	健康づくりセミナー	
	中堅社員	中堅地域職研修 (自身の強み・弱みの発見、コミュニケーション能力向上)						
若手社員		若手地域職研修 (問題解決、キャリアデザイン等)						通信教育
	2年目研修 (CSR、安全衛生等(一部は物流研修講座受講))							
	新入社員前期研修・新入社員後期研修 (ビジネスマナー、会社業務全般の基礎知識習得、現場見学等)							

※1 物流研修の主な講座

- 通関士資格取得講座 ●FKS(富士物流改善システム) ●安全衛生講座 ●倉庫業法と契約実務 ●貨物運送に関する法令と実務講座
- 倉庫保管実務概論 ●サービス業のマーケティング ●倉庫事業の営業活動 ●港湾運送事業概論
- 当社の情報システム概要と物流業界の情報システムトレンドについて ●事例紹介講座 他

※2 海外業務研修会の主な講座

- B/L解説及びNVO業務 ●輸入海貨業務 ●輸出海貨業務 ●海外における物流提案 他

環境保全

福岡・鳥栖配送センター
太陽光発電装置

環境問題は、事業所の所在する地域の問題であると同時に世界的なレベルにも相互に結びついています。環境責任は、人類の未来にかかわる地球レベルの社会的責任です。環境保全では、CO₂削減による気候変動対策への貢献、持続可能な資源の利用、生態系回復への貢献等を課題と認識して取り組みます。

CO₂削減による気候変動対策への貢献

「物流総合効率化法」の認定を受けて物流拠点を集約し環境負荷低減に取り組んでいます

当社では、「物流総合効率化法」^{※1}の認定を次の11カ所の事業計画で受けています。計画の内容は、複数の物流拠点を併用していたお客様に対し、物流拠点の集約により輸・配送体制を効率化し、配送トラック台数を削減していかうとするものです。お客様の貨物を集め、共同配送を実施することにより、温室効果ガス(CO₂)排出量を削減、環境負荷低減にも寄与しています。

1. 大阪支店・桜島2号配送センター北棟
(2005年11月稼働)
2. 大阪支店・桜島3号配送センター (2008年4月稼働)
3. 名古屋支店・飛島配送センター (2008年11月稼働)
4. 東京支店・三郷1号配送センター (2008年12月稼働)
5. 大阪支店・茨木3号配送センター (2012年10月稼働)
6. 東京支店・三郷2号配送センター (2013年3月稼働)
7. 名古屋支店・飛島配送センター増築部分
(2015年9月稼働)
8. 東京支店・札幌物流センター(旭運輸株)
(2018年1月稼働)^{※2}
9. 神戸支店・西神配送センター (2018年3月稼働)
10. 大阪支店・茨木4号配送センター (2018年8月稼働)
11. 東京支店・三郷2号配送センター2期棟
(2020年10月稼働)

※1 「物流総合効率化法」(2005年10月1日施行「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」)
物流拠点を集約し、輸配送・保管・流通加工等を一体化して総合的に行うことにより、物流の効率化と環境負荷の低減に資する事業を促進することを目的とした法律であり、その事業計画を「総合効率化計画」として認定、支援する制度です。

なお、同法は、2016年5月に改正され、人手不足が懸念される物流のさらなる総合化・効率化を図るために、物流事業者や荷主等の関係者が連携して取り組むモーダルシフト、共同配送等を支援する内容として、2016年10月に施行されました。

※2 申請業務が旭運輸株施設を起用した配送センター業務であるため、当社と同一の連名認定となっています。

「グリーン経営認証」等の認証取得を通して地球環境に配慮した事業活動を進めています

当社グループでは、地球環境に配慮した事業活動を推進していくことで、営利性の追求と環境配慮の両立を図る「グリーン経営認証」^{※3}を認証登録機関(交通エコロジー・モビリティ財団)から取得しています。そのうち、一部の事業所が2017年3月の更新で10年を迎え、永年登録表彰を受けています。同認証では、日常業務における電力の節約等の省エネルギーの取組みや廃棄物減少の取組みのほかに、梱包等に用いる物流資材の節約や再利用の取組みも行っています。

同認証のほかに、物流事業では、富士物流株(倉庫事業部門の中核を担う物流子会社)が、環境マネジメントにかかるISO14001を全国各地の拠点で取得・維持し、環境負荷低減に努めています。また、不動産事業では、2018年6月に、ダイヤビルテック株がISO14001を取得し、不動産管理等においても環境負荷低減に努めています。



グリーン経営認証
永年表彰状

1. 当社の取得状況

倉庫事業部門全営業所
港湾運送事業部門
(横浜及び神戸両港のコンテナターミナルの一部)

2. グループ会社の取得状況

トラック運送事業(菱倉運輸株)及び九州菱倉運輸株)
倉庫事業(中部貿易倉庫株、株草津倉庫、
門菱港運株倉庫部門)

※3 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が2003年10月から認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルにもとづいて一定レベル以上の環境負荷低減の取組みを行っている事業者の認定・登録を行うもの。

省エネ法対応に取り組んでいます

当社は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」における「特定事業者」に該当し、所有・賃貸借する施設について、エネルギー消費原単位を中長期的にみて年平均1%以上削減する義務が課せられているほか、省エネにかかわる「定期報告書」「中長期計画書」を毎年、経済産業省へ提出しています。2020年度報告値（2019年度実績）では、節電対策等により、エネルギー消費原単位を基準年（2015年度）比で約5%削減しました。また、東京都環境確保条例の総量削減義務対象の不動態施設でCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

 環境保全活動の実績データを三菱倉庫ホームページに『拡張版』として掲載しています。

三菱倉庫HOME ▶ CSR ▶ 統合報告書 ▶ 拡張版

フロン排出抑制法対応に取り組んでいます

「フロン排出抑制法」^{*4}は、フロン類を利用した業務用の空調機や冷凍機器設備等（第一種特定製品）の点検の実施、及び同設備からのフロン類漏えい量が一定以上となった場合の報告を管理者に義務づけています。当社では、同法における点検の実施及び漏えい量把握にかかわる体制と運用規定を整備し、適切に対応しております。なお、2020年度の当社フロン類算定漏えい量は719.1 [t-CO₂] となり、国土交通大臣（倉庫業の所管大臣）への報告が不要となる1,000 [t-CO₂] 未満となりました。

^{*4}「フロン排出抑制法」（2015年4月1日施行「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」）の主な概要
同法では、「第一種特定製品」（業務用空調機、冷蔵機器、冷凍機器等）の管理者（原則所有者）に、「全ての第一種特定製品を対象とした簡易点検」と「一定の第一種特定製品について、専門知識を有する者による定期点検」の実施を義務づけ、また、一定量（年間1,000 [t-CO₂]）以上のフロン類を漏えいしている事業者については、フロン類算定漏えい量の報告を義務づけています。

 フロン類算定漏えい量の実績データを三菱倉庫ホームページに『拡張版』として掲載しています。

三菱倉庫HOME ▶ CSR ▶ 統合報告書 ▶ 拡張版

「CASBEE」Aランク以上の取得を目指しています

当社では、地球環境への配慮を重視し、建築物の環境性能を客観的に評価するため、「CASBEE」（“Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency”、建築環境総合性能評価システム）の取得を進めています。

「CASBEE」は、建築物の環境性能を評価する手法であり、省エネルギーや環境負荷の少ない機器の導入といった建物自体の設備にかかる環境配慮だけでなく、建物利用者の快適性のほか、景観への配慮や光害等の周辺への

影響を低減する取組み等もふくめた建物の品質を総合的に評価するシステムです。

また、「CASBEE」の評価結果は、「Sランク（素晴らしい）」から「Aランク（大変良い）」「B+ランク（良い）」「B-ランク（やや劣る）」「Cランク（劣る）」の5ランクに区分されており、当社グループの環境方針に関する具体的な指針である環境ボランティアプラン（2009年制定。ESG経営／SDGs対応に向けた取組みを進める中で見直し予定。）では、当社が建設する新規施設は、省エネルギー設備の導入や地球温暖化対策等により、「Aランク」以上の取得を目標としています。

今後も施設建設において「CASBEE」の「Aランク」以上の評価取得を目指し、同評価取得を通じて、環境負荷低減の取組みを進めてまいります。

 当社「CASBEE Aランク」以上の取得施設の実績データを三菱倉庫ホームページに『拡張版』として掲載しています。

三菱倉庫HOME ▶ CSR ▶ 統合報告書 ▶ 拡張版

照明システムのLED化を推進し、大きな省エネ効果を実現します

当社では、倉庫内の照明器具について省エネ及びCO₂排出量削減を図るため、更新時期にあわせた高効率照明器具への更新を推進しています。

2020年度には横浜・大黒C号倉庫、名古屋・本庄倉庫、神戸・新港2号倉庫等の既存照明器具（合計約4,600台）をLED照明に更新しました。

このLED化により、累計更新台数は約17,500台、2013年度の当社倉庫施設の年間使用電力量の約5.1%に相当する電力量（年間約253万kWh）の削減が見込まれています。

太陽光発電を推進しています

当社では、地球温暖化対策等のため再生可能エネルギーの普及拡大を目指す政府方針に対応し、倉庫への大規模太陽光発電設備の導入を進めています。

2020年度は新設された太陽光発電設備はなかったものの、今後も施設の構造や気候条件等も勘案し導入を進めてまいります。

なお、2019年度導入分までの累計で、当社全体の太陽光発電能力は4,394kWとなっています。

菱倉運輸(株)ではトラック運送事業で「グリーン経営認証」を受け環境保全に取り組んでいます

● 環境問題への対応

トラック運送事業者にとって環境問題への対応は最重要課題のひとつです。

菱倉運輸(株)は、2005年から全5支店（6事業所）で「グリーン経営認証」を取得して、環境負荷低減に向けた取り組みを推進しています。

具体的には、エコドライブによる燃費改善と大気汚染物質の排出削減の取り組みにおいて、点検・整備項目に独自基準を設定し、また、適宜最新の排出ガス規制に適合した低公害車両の導入を行っています。

2020年度の燃費実績は、2006年度に比して30.6%の向上を達成しています。2020年度は、新型コロナウイルス等の影響もあり、輸出入貨物の取扱量が減少し、コンテナターミナルの混雑が緩和され、待機時間が短縮されたことも要因と考えられます。得られた情報は今後のCO₂排出量の削減に向けた取り組みに活かしてまいります。

Web 菱倉運輸(株)の全店燃費実績のデータを三菱倉庫ホームページに『拡張版』として掲載しています。
三菱倉庫HOME ▶ CSR ▶ 統合報告書 ▶ 拡張版

航空貨物輸送で、地球環境に配慮した輸配送資材を提案しています

ユニトランス(株)（当社の航空貨物輸送事業を担う子会社）は2018年3月にドイツの保冷箱メーカーva-Q-tec社の業務パートナーとして契約を締結し、同社の真空断熱材と潜熱蓄熱材※5を組み合わせた保冷箱技術を応用し、2018年度に日系大手化学品メーカーの冷凍輸送にドライアイス代替手法として提案しました。



冷凍輸送用に提案した保冷箱

提案は採用され、輸配送時のCO₂及び梱包材廃棄量削減に大きく寄与し、化学品メーカーの納品先である、グローバル半導体メーカーからも評価されました。

以降、ほかの業界のお客様にも提案を行い、温度管理が必要な医薬品の輸配送にも採用されています。

今後も、新技術を取り入れる等、お客様に地球環境に配慮した輸配送資材を提案してまいります。

※5 潜熱蓄熱材（PCM）：蓄冷材（保冷材）の一種。ドライアイスと異なり再凍結が可能な素材を使用している。通常の保冷材（ジェルアイス）と比べ保冷効果が高く、長時間の輸送にも使用可能。

上海菱華倉庫運輸で、現地規制に適合した車両の導入等を行っています

中国・上海を中心に倉庫・運輸業務を営む上海菱華倉庫運輸有限公司では、現地排気ガス規制の強化に伴い、規制に適合したトラックの導入のほか、ディーゼルフォークリフトの廃棄・入替を順次行っています。

このほか、規制強化に対応し、倉庫施設内から排出される事業系の廃棄物の分別を徹底しております。

今後も、中国各地区での環境関連の規制強化が見込まれますが、適切に対応してまいります。また、太陽光発電装置付きの屋外灯を導入する等、規制対応以外の取り組みも行い、環境保全に取り組んでまいります。



新たに導入した電動フォークリフト



上海での廃棄物分別の様子



太陽光発電装置付きの屋外灯

情報システム機器についての環境保全を推進しています

サーバやパソコン等、情報システム機器の導入にあたっては、消費電力の少ない機種を選定するようにしています。

事業所のほか事務所においても環境保全の取り組みを進めています

●「夏期・冬期電力節減」の推進

夏期間（2020年5月から10月）に事務室の冷房温度の基準を28℃に設定する運動（クールビズ）を全グループで展開し、また、冬期間（2020年11月から2021年3月）に事務室の暖房温度の基準を20℃に設定する運動（ウォームビズ）を同じく全グループで展開し、省エネに努めました。

また、2020年1月に、働き方改革の一環としてのドレスコードが改定されており、夏期・冬期だけでなく通年で省エネに寄与するものと考えています。

そのほか、通年の取り組みとして、業務に支障のない範囲での照明の間引きや、OA機器の不使用时のOFF等を行うことで、省エネに努めています。

●事務用品等の「グリーン購入」の推進

グループ会社各社において、購入時に、品質や価格だけでなく、地球環境保全を考慮に入れ、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを購入する「グリーン購入」を進めています。

一例として、菱倉運輸(株)ではリトレッドタイヤ※6を積極的に購入しています。

※6 一度使用された台タイヤの上に新しいゴムを張り替えて機能を復元させたタイヤ。

持続可能な資源の利用

災害に強いECO倉庫が竣工・稼働しました

「災害に強いECO倉庫」として、2020年10月に埼玉・三郷2号配送センター2期棟（地上4階、延床面積約2万8千㎡）が竣工・稼働しました。同センターは2018年12月に厚生労働省から発出された「医薬品の適正流通（GDP）ガイドライン」に対応した高品質なサービスを提供するため、オートシェルター直結の保冷荷さばき場等の仕様・設備を備えた医薬品倉庫です。

（1）主な防災機能

イ. 耐震性能

倉庫地下に免震装置（積層ゴム支承61基、オイルダンパー24基）を設置した免震構造とし、耐震性向上を図っています。

ロ. 停電対策

万一の停電に備えて、非常用発電設備（625kVAおよび400kVA、48時間稼働）を設置しています。

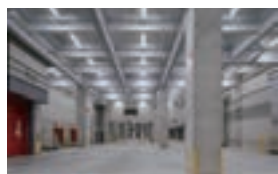
ハ. 屋根の耐風圧力性能

屋根の耐風圧力性能を建築基準法規定の15%割増とし、台風等の災害対策強化を図っています。

（2）主な環境性能、環境配慮設備

イ. LED照明

全館LED照明としたほか、共用部照明に人感センサーを採用し省エネを図っています。



LED照明

VOICE

医薬品の「災害に強いECO倉庫」

東京支店不動産事業課

矢作 恭吾

私が工事全般を担当した三郷2号配送センター2期棟は、「災害に強いECO倉庫」のコンセプトにもとづき建設いたしました。

近年、各地で大型台風やゲリラ豪雨による局地的な大雨が頻発し、浸水被害も多く見られます。このたびの三郷2号配送センター2期棟建設工事では、江戸川河川事務所の洪水氾濫シミュレーションにより浸水の高さを想定し、1階保冷库・各エレベーター・電気シャフト^{※7}を守るべく、防水シャッター・防水扉・止水板等を活用し、保冷库壁についてもコンクリートの腰壁^{※8}として、浸水の影響を受けにくいものとなりました。

また、耐風対策として外壁・屋根を強化しており、「災害に強い」仕様となっております。

※7 電気シャフト：電気の配線や配管を通すスペース。

※8 腰壁：床から腰の高さ程度の壁。腰壁の上に別の素材を載せて保冷库の壁とした。

ロ. 空調負荷軽減

空調設備については高効率空調機、事務室の換気設備については全熱交換器を採用し、省エネルギーに配慮しています。

ハ. Low-Eガラス

遠赤外線反射率を高め、高断熱性能を実現させた遮熱高断熱複層ガラス（Low-Eガラス）を採用しています。

二. CASBEE

省エネシステムの導入等により、CASBEE埼玉県（建築物総合環境性能評価システム）でAランクを取得しています。

生態系回復への貢献

神奈川県の森林再生パートナーとして、ボランティア活動や寄付による森林整備を実施しています

当社では、生物多様性の観点からの地球環境対応への取組みとして神奈川県「森林再生パートナー」制度に加入し、2011年4月から活動を開始しました。

例年、丹沢湖畔の県活動林で間伐作業等の森林活動を実施してきましたが、2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

代わりに、2020年10月に、同パートナー制度にもとづき当社の名前が付けられた、同県宮ヶ瀬湖畔所在の水源林「三菱倉庫の森」を、感染対策を十分に施した上で事務局担当者が視察しました。

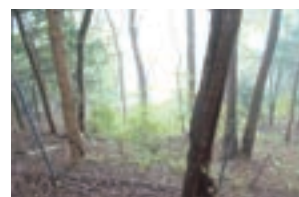
当日は元気なカエルの姿やシカのふんが確認できるなど、自然との共生が図られていることが確認できました。

残念ながら例年のような役員・社員による活動は実施できませんでしたが、今後も状況に応じて工夫しながら活動を継続し、自然環境や環境問題に対する意識を向上させるよう、取り組んでまいります。

宮ヶ瀬湖の様子



視察の様子



「三菱倉庫の森」の様子

誠実かつ公正な事業活動の遂行

東京・三郷2号配送センター2期棟 1階一般庫ドックシェルター

倫理的な行動に関する責任を果たすことは、社会からの信頼を得ることになります。また、公正な競争を広範に行うことで合法的な姿勢を社会に示すことができます。誠実かつ公正な事業活動の遂行では、情報の適正な管理、下請法遵守・インサイダー取引防止といった法令遵守等を課題と認識し社会からの信頼の基礎を構築することに取り組みます。

競争での不当な優位性の禁止と公正かつ広範な競争の推進

下請法遵守とインサイダー取引防止についての確認学習と研修を実施しています

2021年3月に当社及び国内グループ会社を対象とした下請法にかかわる確認学習を実施しました。各部門の下請法に関する担当者等（計2,061名）が参加し、同法の目的、適用範囲、義務、禁止事項等について、Webを使用した質問をもとに学習を行いました。また、2020年10月及び2021年2月に、当社新入社員及び新任管理職（計88名）を対象としたインサイダー取引防止の学習とWebを使用した質問による理解度の確認を行いました。

 下請法遵守徹底とインサイダー取引防止のための確認学習の実績データを三菱倉庫ホームページに『拡張版』として掲載しています。

三菱倉庫HOME ▶ CSR ▶ 統合報告書 ▶ 拡張版

お客様に安心してご利用いただける質の高いサービスを提供するために情報セキュリティを重視しています

お客様により良いサービスを提供するため、当社では情報システム関連の諸規則を制定し、情報セキュリティ確保等について役員及び社員全員に周知しています。

また、当社の事業活動を円滑に行うことを目的に、社内ネットワークの利用と運用について具体的な遵守事項を定めるとともに、各支店情報システム課からLAN管理者を、利用部門の各課所からOA推進担当者をそれぞれ選任し、社内ネットワークの安全確保と有効利用を図っています。

2020年度はWeb上の情報セキュリティアンケートを2020年10月に当社1,880名、グループ会社1,646名、計3,526名に実施し、回答者に情報セキュリティ意識の浸透を図りました。

このほか、標的型ウイルスメール攻撃に代表されるようなサイバー攻撃への対策として、多層防衛による強固なセキュリティ防衛策を講じるとともに、万一、侵入を許した

場合であっても障害の最小化、早期の復旧を図るため各パソコンで不審な挙動を検知するソフトウェアを導入し、セキュリティの強化を図っています。

さらに、役員・社員全員を対象にサイバー攻撃に対する訓練と教育を定期的実施する等、情報セキュリティを高める取り組みを行っています。

 情報セキュリティアンケート実施の実績データを三菱倉庫ホームページに『拡張版』として掲載しています。
三菱倉庫HOME ▶ CSR ▶ 統合報告書 ▶ 拡張版

情報セキュリティの管理

1. 顧客情報（個人情報）の保護
2. 知的財産権の保護
3. 守秘義務
4. 法令遵守、規定の遵守義務と罰則
5. 情報資産管理
6. 対策基準の制定（開発基準、運用基準、外部委託基準）
7. モニタリングと監視
8. コンピュータウイルス対策
9. アクセス権限管理
10. 情報セキュリティ教育

ネットワークにかかわるセキュリティの管理

1. ML-net（社内ネットワーク）への接続管理
2. 電子メール利用ルール
3. 情報発信のルール
4. 社外ネットワークとの接続ルール

また、東京支店トランクルーム営業所の一部業務及びダイヤ情報システム(株)（当社情報システムの開発・運用を行う子会社）、富士物流(株)では、情報セキュリティ管理システムの国際規格であるISO27001の認証を取得し、定期的に認証機関の第三者評価を受けつつ情報セキュリティレベルの向上に努めています。



安全、良質で有用なサービスの提供

社会から期待される物流・不動産事業者としての使命を果たすため、社会的、環境的に有益な品質の高いサービスの提供とサービス機能維持のための災害対策の推進等を課題と認識して取り組みます。

社会的、環境的に有益な品質の高いサービスの提供

お客様の製品品質の一部となることを目指し、品質向上のたゆまぬ推進をまいります

当社グループでは、私たちの提供するサービスが、お客様の製品品質の一部と認めていただけるように、さまざまな努力を重ね、常に信頼のおけるパートナーであり続けるために、品質向上の取組みをたゆまず推進してまいります。

●お客様起点で質の高さを目指します

お客様から選ばれ続ける企業になるために、お客様起点の発想と行動にもとづく事業活動を行い、お客様満足の達成を目指して、広く「業務の質」、「仕事の質」、「企業の質」を高めます。また、お客様からの信頼をより確実なものとするために、「品質」を積み重ね、「品質」を強みにできる企業を目指します。

●品質に関する宣言を周知しています

「品質に関する私たちの宣言」を各職場内に掲示し、携帯用カードをグループ会社全社員へ配布しているほか、階層別研修会の中で趣旨を解説する等、周知を図っています。

●社員満足をお客様満足に結びつけます

お客様に質の高いサービスを提供するために、社員満足（ES=Employee Satisfaction）が欠かすことのできない要素であると考え、社員一人ひとりのモチベーションを高める努力をしています。

自信を持って仕事に取り組み、笑顔でお客様と接することができ環境を整えることが、最終的にはお客様満足（CS=Customer Satisfaction）へとつながっていくものと考えています。

倉庫事業部門に品質管理を専門に行う組織を設置しました

国内外一体でのロジスティクスサービスを今後さらに拡充し、事業を拡大していくために物流品質を維持・向上し

続けることが必要となることから、倉庫事業部に担当者を置いて活動してきた品質管理グループの体制を強化するため、2021年4月に正式部署として、倉庫事業部品質管理チームを設置しました。

医薬品業務関連では、お客様から求められる品質水準が高まっていることから、これまでの取組みをさらに深化させ、さらなる高品質な物流サービスを構築・提供できる体制を整備します。

医薬品以外の業務に関しては、医薬品業務でつちかったノウハウを活かし、品質向上活動を支援するとともに、倉庫内作業分析ツールを活用してデータ収集・可視化を実現し、営業所、作業会社等における生産性向上活動を支援する予定です。

そのほか、安全に関する事項についても、新たに設置した人事部安全推進課（P35）と共同で対応を実施す

VOICE

品質管理チーム新設にあたって

倉庫事業部 品質管理チーム 中本 和彰



私たち倉庫事業部品質管理チームは、当社の倉庫業務の品質向上を目的として、2021年4月に新設されました。当チームは、医薬品と一般品の2つのグループで構成されています。

昨今、医薬関係業者による不祥事が続いたことにより、薬機法上の許可業者への法令遵守体制の整備が義務付けられました。これを受けて、医薬品グループでは、『改正薬機法』や『製造販売業者及び製造業者の法令遵守に関するガイドライン』に対応し、安心・安全なサプライチェーンの維持のために必要な各種文書の改訂を、各支店品質管理グループと協議の上、進めています。また、医薬品以外を対象とする一般品グループでは、ISO27001（情報セキュリティ）の全店展開に向けたルールブックの改定や組織の設計、IoT機器の活用による倉庫現場の作業効率改善等を、他部署と共同で進めています。

各支店や営業所、グループ会社等の多くの方がたのご意見を頂戴しながら、各支店・営業所の活動の支援につながるよう、日々研鑽を重ねてゆきたいと思います。

るほか、海外における品質向上にも取り組む予定です。

今後も、各部署と連携し、サービス品質の向上を目指してまいります。

航空宇宙防衛分野の品質マネジメント規格 (AS9120) 認証を取得しています

名古屋支店では、航空宇宙産業関連の保管・輸送業務を多数受託していることから、一層の物流品質向上を目指し、2018年4月、ボーイング、エアバス等、世界中の航空宇宙防衛関連企業が取得する品質マネジメント規格AS9100シリーズの認証を米国DNV BUSINESS ASSURANCE USA, INC社から取得いたしました。

AS9120認証は、航空宇宙関連企業で構成される国際航空宇宙品質グループ (IAQG) が制定した品質マネジメントシステム規格「AS9100」シリーズのひとつで、物流事業者や商社等を対象としたものです。

本規格にもとづき、航空宇宙関連業務で求められる高度な物流サービスを提供しております。今後も、お客様のご要望にお応えできるよう、品質を高めてまいります。

医薬品航空輸送品質認証制度「CEIV Pharma」認証を取得しています

当社は関西エアポート(株)の呼びかけに応じ、日本で初めて空港主体で形成されたKIX Pharma コミュニティ^{*1}に参加、ほかに参加している5社とともに医薬品航空輸送品質認証制度「CEIV Pharma」の認証を取得いたしました。

CEIV Pharma認証はIATA (国際航空運送協会) が進める医薬品航空輸送における品質認証制度で、全世界同一の品質審査基準で認証されるという特徴があります。現在、成田空港においても同認証取得に向けた取組みに参画しており、今後も、高品質な医薬品輸配送を提供してまいります。

※1 関西国際空港 (KIX) での医薬品貨物取扱いの高品質化のため、関西エアポート(株)と同空港を利用する国際航空輸送事業者が協力して、事業者各社がCEIV Pharma認証を取得することを目的に形成したものの。

各事業場、関係会社で具体的な品質向上の取組みを実施しています

当社グループでは、高品質なサービスを提供するために、各事業場や関係会社において品質向上へ向けた努力を日々行い、その取組み内容と成果を横展開しています。取組み内容の一部は次のとおりです。

中部貿易倉庫(株)の取組み



部店・グループ会社での取組み

部店・会社名	取組み内容
倉庫事業部	全店営業所長会議を開催、品質向上に資する情報を共有化
東京支店	医薬品配送センターにおける品質管理手順書の規定にもとづく自己点検活動
横浜支店	5S活動推進委員会による倉庫巡回とチェック項目に対する評価の実施
門菱港運	安全品質推進室を設置し労働災害の防止に努める
埼玉サービス	フォークリフト操作マニュアルの策定・教育やヒヤリハット等の共有
富士物流	ISO9001の取得・維持、フォークリフト競技会、改善チーム活動、社内研修、5S活動等を通じた品質向上
旭菱倉庫	夏場の熱中症、冬場のインフルエンザ予防のための対策を実施
神菱港運	技能研修実施による作業員の技術力向上
三菱倉庫(中国)	中国の全グループ会社における人材育成体系を整備・実施
上海菱華倉庫運輸	各部署の事故情報を収集し傾向を分析、全管理職へフィードバック
横浜ダイヤビルマネジメント	インフォメーションカウンター等を通じてお客様からのクレーム情報を収集、テナントとの会議で共有化
ダイヤビルテック	ISO9001の取得により、サービス品質の向上及び環境問題への取組みを強化
京浜内外フォワーディング	保税、通関業務についての社内講習会を実施
神戸ダイヤメンテナンス	部署ごとに品質改善の年間目標を設定し進捗管理をするとともに、年に1回優秀事例の社内表彰を実施
中部貿易倉庫	荷役作業における安全対策や危険予知活動の推進に向け外部講師による講習会を定期的実施

■富士物流㈱の取組み



オンラインフォークリフト講習会



改善チーム活動の発表・表彰式

サービス品質向上や業務プロセス効率化につながる改善活動を表彰しています

当社では、自発的な改善活動の活性化を目的とした改善活動表彰制度を2016年7月に導入しました。本制度では、自ら設定したテーマにもとづいて各グループが改善活動を行い、年1回、サービス品質の向上や業務プロセスの効率化に特に貢献したグループを表彰することとしています。

また、本制度では、グループ会社はもちろん、お取引先様をふくめ当社業務に携わるすべての方を参加対象としていますので、各職場・各チームが一体となって改善活動

に参加できる仕組みとなっています。

5年目となる2020年度は、63グループ（387名）が参加する結果となり、これまでの延べ参加者は約1,800名となります。活動内容は、作業動線の見直し・保管効率の向上等の倉庫施設内での活動だけではなく、事務所内での業務改善・事務効率化等、多岐にわたりました。

惜しくも表彰は逃したものの、グループ会社からも優れた改善提案がありました。

事務局側は、各グループが問題点の分析と原因追究を十分に行い、効率的な改善活動となるよう、適宜サポートを実施しました。

小さな活動でも継続的・全社的に取り組むことで大きな成果が生み出されるため、今後も、事務局が社内データベースや広報紙を活用して活動事例の情報共有を図るほか、改善活動が当社グループの風土として根づくよう制度の運営を進めてまいります。



改善活動の様子(東京支店)

物流品質の向上のため、G-MIWS (倉庫保管業務及び配送センター業務にかかわる新情報システム)を活用しています

当社では、高品質な国内外一体のロジスティクスサービスの提供を目指し、倉庫保管・配送センターシステム「G-MIWS」(Global Mitsubishi Intelligent Warehouse System)を国内全拠点及び一部海外拠点へ導入しています。G-MIWSの「G」は、「国内外一体のロジスティクス事業の拡充」の実現を目指し、GLOBALの「G」からとりました。海外でも使用できるように英語・中国語にも対応しているほか、業務の標準化、サービス品質の向上、コスト削減等に、効果を発揮する設計となっています。また、各種物流関連データを抽出可能とすることで、業務分析や営業戦略立案等、お客様の意思決定にも役立つ情報をタイムリーにお届けし、これまで以上に高品質なロジスティクスサービスによって、お客様の事業展開を物流面からしっかり支援してまいります。

AIを用いた倉庫内作業効率化システムの導入を開始しました

「MLC2030ビジョン」における成長戦略のひとつとして「業務プロセスの改善と新技術の活用促進」を推進していますが、この戦略にもとづき、倉庫内作業の生産性向上に寄与するAIシステムを開発し、2021年1月から導入を開始しました。

VOICE

改善活動について

人事部 人事課

馬場 真由



改善活動表彰制度の事務局として、同制度の運営に携わっています。制度が始まって約5年が経過し、参加グループ数も年々増え、より多くの方が積極的に改善活動へ取り組んでいることは、事務局としては大変喜ばしい限りです。

新型コロナウイルス感染症の影響で2020年度は一部リモート対応に変更になりましたが、例年、各案件の視察のため半期に1度ずつ全国の部課所へ赴き、案件のヒアリングと採点を行っています。年を追うごとに活動内容のクオリティが上がっていることを実感するとともに、視察によって事務局担当者たちも参加者の皆さんから良い刺激を受けており、自身の所属課所での改善活動にも一層身が入ります。

今後も事務局からの情報発信を続け、参加者にとどまらずそれ以外の皆さんにも他課所の活動内容を知ってもらうことで、さらなる改善活動が生まれていくことを願っています。

当社がこれまでつちかってきた物流センターの運営ノウハウをAI物流ソフトウェアに組み込み、出荷量の予測にもとづく要員管理やリアルタイムな作業進捗管理、出荷実績の分析にもとづく在庫配置の最適化、作業指示（ピッキングオーダー）の組み合わせ効率化、作業動線削減等の機能を用いて倉庫内作業の生産性向上に取り組んでいます。

今後、MLC2030ビジョンにおける重点分野である「医療・ヘルスケア」、「食品・飲料」、「機械・電機」を取り扱う拠点等への水平展開を順次進める予定です。

サービス機能維持のための 災害対策の推進

危機の未然防止と発生時の迅速かつ的確な 対応に努めています

危機管理は、企業経営に重大な影響を及ぼすさまざまな危機を想定し未然に防止するとともに、万一発生した場合は迅速かつ的確に対応することにより、人的・物的経営被害を最小限に食い止め、早期に平常な業務体制へ復帰させることを基本目的としています。近年は災害が激甚化していると言われており、特に、「災害に強いECO倉庫」、「災害に強い環境配慮型オフィスビル」を展開する等、ソフト、ハードともに「災害に強い」ことを目指しています。



免震ダンパー、免震ゴム
(東京・三郷2号配送センター2期棟)



非常用発電装置
(横浜・南本牧配送センター)

企業の社会的責任を果たすため

1. 社員とその家族及び関係者の安全を確保する。
2. 会社施設（倉庫・ビル等所管建物・設備等）及び受託貨物等を保全する。
3. 業務の継続と早期復旧を図る。

企業の社会的信頼に応えるため

1. すべてのステークホルダー（顧客・株主・お取引先等）に悪影響を及ぼさないよう対応する。
2. 地域社会の早期安定化へ貢献する。

緊急時や防災時の体制を強化しています

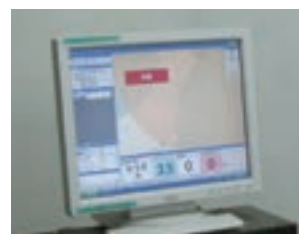
緊急時対応として、全員参加型の大規模災害対策訓練を実施しています。安否確認システムを用いた、携帯電話による安否確認訓練のほか、2020年度は新型コロナウイルス感染症を考慮して規模を縮小したもの、会社各施設に徒歩で出退社する訓練を行っており、災害復旧の手順等を確認しています。

また、グループ会社もふくめ、無線通話機による連絡訓練を毎月実施して操作方法を習得し、防災時体制を強化しています。

そのほか、緊急地震津波速報システムの導入事業所を拡大することにより、社員の安全確保等のための情報の、迅速な収集に努めています。



無線通話機（MCA無線）



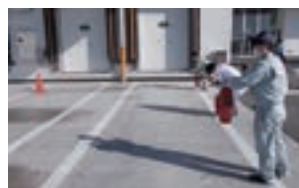
緊急地震津波速報システム

火災予防対策、火災発生時の対応を 実施しています

2017年2月の大手通販業者倉庫の火災を受け2019年6月に建築基準法が改正され、一定規模以上の倉庫に対し防火シャッターの維持保全計画の作成が義務づけられました。当社では、以前から社員教育の徹底、警備体制の充実、倉庫建設の際の構造面・施設面での火災防止対策等を実施しているほか、所轄消防署との不断の連絡体制の構築、消防訓練の毎年定期的な実施等の取り組みを行い、万が一の火災発生にも備えています。今後もこうした対策、対応を継続して実施することで、お客様に安心してサービスをご利用いただけるよう、努めてまいります。



火災予防点検・パトロールの様子



消防訓練の様子



災害対策等の情報システム危機管理体制を強化しています

当社では、非常時における情報システム継続利用を確かなものとするために、関西地区に災害対策センターを設置してデータのバックアップを行うとともに、社内ネットワーク及びインターネット接続環境を二重化しています。また、「情報システム災害対策マニュアル」等を定め、運用面からも情報システム災害対策や障害対策を充実させています。



関西地区の災害対策センター

国交省が主導する支援物資拠点施設に、当社11施設が指定されています

国土交通省では、東日本大震災での反省を踏まえ、災害時に支援物資を円滑かつ有効に被災地に届けるため「支援物資物流システムの基本的な考え方」を作成することとし、有識者、物流事業者、業界団体等を集めて2011年9月～12月にアドバイザー会議を開催しました。

当社倉庫事業部長が、同省の要請により倉庫事業者代表の委員に就任し、倉庫事業者の観点から積極的な提言を行い、災害時の支援物資物流には民間物流事業者のノウハウや施設を活用することが不可欠との認識で一致しました。

近い将来大規模地震が想定される関東、東海、東南海地区を中心に2011年度は全国395の民間支援物資物流拠点が選定され、当社も7施設（関東、東海、阪神の各地区）が指定を受け、2012年度には、2施設（福岡県、佐賀県）が追加指定されました。

2013年度にはさらに2施設（愛知県）が追加で指定され、合計で11施設が指定されています。各施設では、大規模災害の発生に備えて、倉庫事業者として公共的な役割を果たせるようしっかりと準備いたします。



支援物資拠点として指定された11施設のデータを三菱倉庫ホームページに『拡張版』として掲載しています。

三菱倉庫HOME ▶ CSR ▶ 統合報告書 ▶ 拡張版



横浜支店大黒C号倉庫



神戸支店六甲D号倉庫

中国・上海市消防協会から「先進モデル企業」に認定されました

上海菱華倉庫運輸が加入する上海市消防協会から、火災管理責任体制や、火災発生時の初動体制、消防設備管理状況等が評価され、2020年度「先進モデル企業」に認定されました。

上海市消防協会は、上海市消防局が管理監督する会員約4,000社の非営利団体ですが、うち約40社のみが「先進モデル企業」に認定されました。

今後も日常の管理や訓練等を怠らず、さらに安心・安全なサービスを提供できるよう努力してまいります。



表彰状（プレート）



表彰式の様子

「災害時情報伝達システム（D-DICS）」を導入しています

従来、非常時における首都圏の賃貸ビル管理事務所と当社間の連絡、同事務所とダイヤビルテック(株)本社間の連絡はそれぞれ電話連絡網を利用していましたが、大規模災害発生時には電話回線の輻輳が想定されることから、同社と共同で災害時も輻輳しにくいインターネット網を利用した「災害時情報伝達システム（D-DICS）」を導入し、災害時における確実な情報伝達及び情報共有を実現しました。（2017年9月から運用開始。対象施設は首都圏賃貸ビル23物件）

同システムは、各ビルから被害状況等の情報を入力すると、リアルタイムで関係者にその情報が共有され、システム上でそれらの被害等に対する指示等を行うこともできるものです。

このようなシステム導入によって、情報の一元化がなされ、災害時に迅速で正確な初動対応が可能になりました。

今後も、こうしたシステムの活用により、入居中のお客様に安心してご利用いただけるよう努めてまいります。

地域社会、国際社会との調和

横浜ベイフォーター
フラワーガーデン

地域社会、国際社会の発展に貢献するためには、事業所の所在する地域に限らず社会との関係を理解し、共通の利害を認識することが必要です。地域社会、国際社会との調和では、文化活動等への貢献、保健衛生への貢献、寄付等による貢献等を課題と認識して取り組みます。

地域における活動等による貢献

横浜ベイフォーターで 「いいものいっぱいマルシェ」を開催しています (2020年12月から月1回開催中)

横浜ベイフォーター（当社横浜地区商業不動産施設）では、例年チャリティ縁日やランニングクラブ、夏休み期間のラジオ対応等、さまざまなイベントを実施していましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの集客イベントを休止することとなりました。

そうした中、横浜ベイフォーターと同じ横浜市神奈川区所在の青果卸売業者から、感染症の影響でホテルやレストラン等での業務用野菜の消費が低迷しているとの相談を受け、野菜を詰め合わせた特別セットが購入できる「いいものいっぱいマルシェ」を開催することになりました。

館内のゲート広場（オープンスペース）を会場とし、事前にWebサイトで予約すれば当日は商品の受取りのみという「非接触型マルシェ」を掲げ、感染拡大防止にも配慮した開催となっており、無償での広場貸出やホームページ・SNSでのイベント紹介等を通し、生産者を支援しています。

今後も、安心・安全に配慮しつつ、地域に根ざしたショッピングモールとして、地域をさらに盛り上げてまいります。

大阪支店が「おいしい!KANSAI応援企業」に 登録されました

大阪ダイヤビルディング（当社大阪地区オフィスビル）の2階食堂は、域内の特産農産物の利用を促進し消費拡大を図る運動に賛同し、関西広域連合が展開する「おいしい!KANSAI応援企業」に登録されました。

同食堂は1日約300人が利用しており、関西広域連合域内の食材を使用したメニューを提供しているほか、サステナブル・シーフード（水産資源や環境に配慮した水産物）を提供する等の取組みも行っています。

今後もこうした取組みを続けることで、地域・社会貢献に加え、食堂利用者の満足度向上を図ってまいります。



大阪ダイヤビルディング 食堂の様子

横浜ベイフォーターで「ランタンナイト」を 開催しました

一度に人が密集するようなイベントの開催が難しい中、会場の密を防ぎつつお客様に楽しんでいただけるライトアップイベント「ランタンナイト」を2021年1月～3月に開催しました。

ベトナムの古都・ホイアンのランタン祭りをイメージした「ランタンナイト」は2019年夏に初開催し、カラフルなランタンがSNS映えすると人気のあった企画で、来場者からは「暗い話題が多い時期だが、心が明るくなる」「なかなかお出かけできない中、旅行に行った気分になれた」「また見ることができて嬉しい」等と心温まるご意見を多数いただきました。

今後も社会情勢に合わせつつ、お客様に日々の暮らしの中で楽しさを感じていただけるような企画に取り組んでまいります。



ランタンナイトの様子

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への対応を行っています

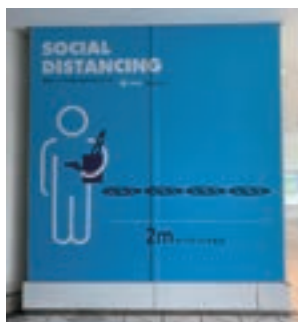
不動産事業部門が管理・運営するオフィスビルや商業施設において、エントランスへの手指消毒用のアルコール、検温機器（一部施設のみ）の設置や、トイレの手洗い用石鹸の薬用石鹸への変更、手洗いの励行・マスク着用をお願いの掲示を行っているほか、清掃時に共用部ドアノブを薬用洗剤で消毒する、施設スタッフ休憩室に飛沫感染防止用アクリル板を設置する等の取組みを行っています。

そのほか、横浜ベイクォーターでは、適切なソーシャルディスタンスを実感しやすいよう、2mの距離を『バゲットおよそ4本分』『ワイン木箱およそ4箱分』等ユニークなアイテムのイラストとともに紹介したり、オリジナルデザインの紙製マスクケースを制作し、館内のレストラン・カフェご利用のお客様へ配布する等、来館者に安心いただける施設運営の取組みも行っています。

今後も、オフィスビルや商業施設で働く方、来場される方に安心・安全な環境をご提供できるよう、取組みを続けてまいります。



マスクケース



2mのソーシャルディスタンス
『バゲットおよそ4本分』



2mのソーシャルディスタンス
『ワイン木箱およそ4箱分』

行政や日本赤十字社等にマスクを寄付しました

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、マスクが不足する状況が発生したことから、ダイヤビルテック(株)が、2020年4月と5月に、日本赤十字社に計5,000枚、横浜ダイヤビルマネジメント(株)（横浜ベイクォーターの運営会社）が、2020年7月に、同社が運営する横浜ベイクォーターと同じ地域に所在する神奈川消防署、神奈川警察署、神奈川区医師会、神奈川区福祉保健センターに計6,000枚のマスクを寄付いたしました。

三菱グループの一員として社会貢献活動を行い、三菱社会貢献連絡会にも参加しています

三菱グループの一員の社会貢献活動として、学術奨励、慈善事業への寄付及び各種ボランティア活動を行い、また、三菱グループの企業で構成される「三菱社会貢献連絡会」のメンバーとして活動報告等の情報交換を行っています。

ダイヤ高齢社会研究財団の活動を支援しています

ダイヤ高齢社会研究財団は、高齢社会の諸問題に対する調査、研究を通じ、高齢社会における保険、医療及び福祉等の分野の課題解決に寄与することを目的に活動している財団です。

少子高齢化が進む中、高齢期の社会参加に対する関心がますます高まっています。当社としても豊かで持続可能な社会の実現に向け、同財団と協力し、高齢者をはじめ、多様な人材の活用に取り組んでいきます。

地域貢献等のためダイヤモンドカップゴルフへ協賛しています

三菱グループ有志各社を中心とした協賛によるゴルフトーナメント「ダイヤモンドカップゴルフ」は、チャリティ活動を通じ、地域貢献やジュニアゴルファーの育成を実現したトーナメントとして有数のものとなっています。

当社は、こうした大会の趣旨を尊重し、協賛会社の一社として参画しています。

名古屋駅前の緑地帯に花壇を設置しています

名古屋支店では、名古屋市及び名古屋駅周辺の地権者で構成される名駅街づくり協議会からの依頼を受け、名古屋市所有の名古屋駅前の植栽帯に潤いと彩りを与えるため、花壇を設置しています。

2011年度より開始し、毎年2回ずつ春と秋に植替えを行っており、名古屋駅前の環境美化に貢献しています。



花壇の様子(春・秋)



おもてなし花だん

〈おもてなし花だん看板の内容〉

この花だんは花いっぱいの彩りある街づくりをめざして花サポーターの協力により維持管理を行っています。

神戸ハーバーランドバス駐車場で警察署と合同でテロ対策訓練を実施しました

神戸ハーバーランドバス駐車場で、2020年10月14日（水）に兵庫県警生田署と合同で爆発物による無差別テロを想定した訓練を実施しました。

当日は、県警や周辺企業から約60名が参加し、テロリストが爆発物を仕掛け、通行人を刃物で負傷させたとの想定のもと、負傷者の保護や不審者の取り押さえ、機動隊による爆発物の回収・処理といった訓練が行われました。

神戸ハーバーランドには、日々多くのお客様が来場されており、お客様の安全確保のためには、さまざまな事態を想定した日ごろからの備えや、警察・消防等各機関との連携が重要になります。

防犯・防災意識を高め、これからもお客様に安心してご来場いただける施設を目指してまいります。

セカンドハーベスト・ジャパン(認定NPO)へ災害用備蓄品を寄贈しました

日本橋ダイヤビルディングは、災害に強いオフィスビルであることを強みとしており、帰宅困難者が発生するような災害が発生した場合、入居テナント様へ配布する災害備蓄品（都条例で定める約3日分）を準備しております。

それら災害備蓄品は、消費期限（約5年）が近づいてくると、順次商品の入れ替えを行います。2019年の入れ替え時に、不要となった災害備蓄品を有効活用し食品ロスを軽減するため、セカンドハーベスト・ジャパン（認定NPO）へ寄贈し、同認定NPOの活動のお役に立つことができました。

今後も、こうした活動を通じ、環境保護と社会貢献に努めてまいります。



2019年に寄贈した災害用備蓄品

モザイク大観覧車・横浜ベイフォーター館内をライトアップしています

神戸ハーバーランドのモザイク大観覧車では、各種国際デーや啓発の日にあわせ、テーマカラーのライトアップやメッセージを表示し、市民の方がたに情報発信しています。

2020年度は、4月から9月の毎週木曜日に、新型コロナウイルス感染症の対応にあたっている医療従事者に感謝の意を伝えるため「ありがとう」のメッセージとともにブルーにライトアップしました。その他にも10月1日「ピンクリボンデー（乳がんの啓発キャンペーン）」にピンクにライトアップしました。

モザイク大観覧車は、神戸港を代表する夜間景観の1つであり、今後もライトアップを通じ啓発等の情報発信に協力していきます。

また、横浜ベイフォーターでは、2020年6月から、館内LEDイルミネーションをブルーにライトアップし、同じく医療従事者への感謝とエールを送る取組みを行っています。



モザイク大観覧車 ライトアップの様子
（医療従事者への感謝メッセージ）



横浜ベイフォーター
ブルーのLEDイルミネーションの様子

地区清掃活動に参加しています

当社やグループ会社では、全国の各事業所で地域の清掃活動にボランティアとして参加しています。今後もこうした清掃活動に参加し、地域に貢献してまいります。



本店 まちかどグリーンデイ



神戸ハーバーランド 清掃活動



富士物流センター清掃活動



地域の献血活動に参加しています

大阪支店茨木第一、第二営業所、また大阪ダイヤビルディング、新光大阪センタービルにおいて、大阪府赤十字血液センターからの依頼に賛同し、2020年度は12月と3月に献血活動に参加しました。今後もこうした活動を通じて、地域に貢献してまいります。



大阪支店営業所の
献血活動の様子



大阪ダイヤビルディングの
献血活動の様子

国連グローバル・コンパクトへの 支持表明



当社グループは、国連グローバル・コンパクトの10原則に従いESG経営／SDGs対応に向けた取組みを進めていきます。

国連グローバル・コンパクト 10原則の実践

当社グループは、2014年5月に国連グローバル・コンパクト（以下、UNGCと記載）に賛同し、支持表明しました。



UNGCとは、責任ある社会の一員として持続可能な成長を目指す企業が、創造的なリーダーシップを発揮するため世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取組みです。

1999年の「世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）」で、企業の国際化・国際進出が進んだことで起こりかねないさまざまな問題を解決するため、企業が人権、労働、環境、腐敗防止分野の10原則を守ることを、コフィ・アナン事務総長（当時）が提唱し、2000年7月にニューヨークの国連本部で発足しました。2021年7月現在で、世界で約13,800の企業・団体が加入しています。

当社グループは、「行動基準」をもとに国際社会の良き一員としてUNGCの10原則を実践していきます。

UNGCの10原則

人権

1. 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働

3. 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、
6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境

7. 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止

10. 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン ホームページ
<https://www.ungc-jn.org/index.html>

会社概要 (2021年3月末現在)

会社名	三菱倉庫株式会社
本店所在地	〒103-8630 東京都中央区日本橋一丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング
設立年月日	1887年4月15日
資本金	223億9千3百万円
営業収益(2020年度)	連結 2,137億円 単体 1,515億円
当社グループ社員数	4,598名 (当社グループ外への退職出向者44名はふくまれていない。 ほかに臨時社員1,259名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,311名がいる)
当社社員数	996名 (他社への退職出向者106名はふくまれていない。 ほかに臨時社員172名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者633名がいる)
支店	東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
事業内容	〈物 流 事 業〉 倉庫事業、陸上運送事業、港湾運送事業、国際運送取扱事業、海上運送業、通関業、 物流情報システムの開発・販売・運営管理業等 〈不動産事業〉 不動産の売買・賃貸借・管理業、建設工事の請負・設計・監理業、駐車場業等
連結対象会社 (2021年8月末現在)	連結子会社(49社) 東北菱倉運輸(株)、埼玉サービス(株)、DPネットワーク(株)、東京ダイヤサービス(株)、ダイヤ情報システム(株)、菱倉運輸(株)、ユニトランス(株)、 京浜内外フォワーディング(株)、東菱企業(株)、富士物流(株)、東京重機運輸(株)、エスアイアイ・ロジスティクス(株)、富士物流サポート(株)、 金港サービス(株)、中部貿易倉庫(株)、名菱企業(株)、菱洋運輸(株)、旭菱倉庫(株)、阪菱企業(株)、神菱港運(株)、内外フォワーディング(株)、 九州菱倉運輸(株)、門菱港運(株)、博菱港運(株)、西邦海運(株)、佐菱サービス(株)、米国三菱倉庫会社、加州三菱倉庫会社、 欧州三菱倉庫会社、富士物流ヨーロッパ会社、三菱倉庫(中国)投資有限公司、上海青科倉儲管理有限公司、 上海菱華倉庫運輸有限公司、上海菱華慶勝倉庫有限公司、上海菱運国際貨運有限公司、富士国際貨運(中国)有限公司、 富士物流(上海)有限公司、香港三菱倉庫会社、富士物流(香港)会社、泰国三菱倉庫会社、インドネシア三菱倉庫会社、 P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA、富士物流マレーシア会社、ダイヤビルテック(株)、横浜ダイヤビルマネジメント(株)、 中貿開発(株)、大阪ダイヤビルテック(株)、神戸ダイヤメンテナンス(株)、(株)タクト 持分法適用会社(3社) エム・ワイ・ターミナルズ・ホールディングス(株)、(株)草津倉庫、JUPITER GLOBAL LIMITED

株式情報 (2021年3月末現在)

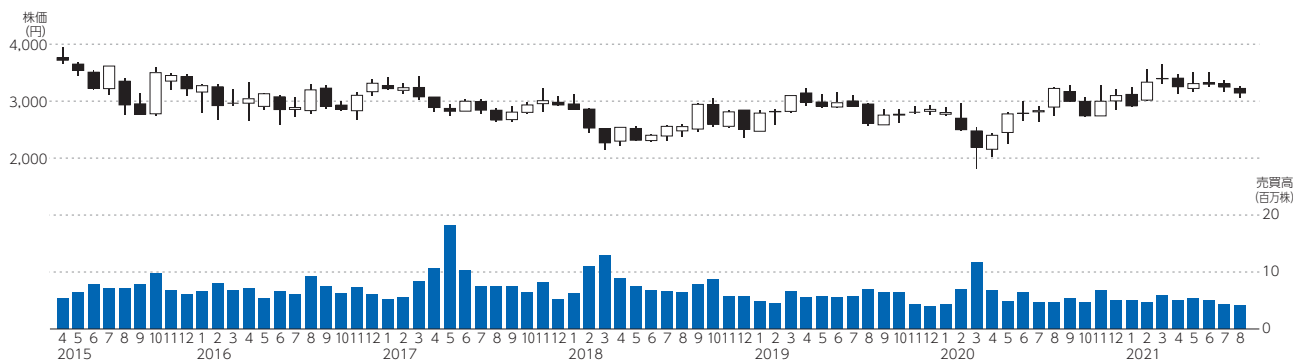
株式の状況

発行可能株式総数	普通株式 220,000,000株
発行済株式総数	普通株式 87,960,739株
株主数	6,323名
上場取引所	東京証券取引所第一部
証券コード	9301
大株主	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,907	16.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,317	6.4
明治安田生命保険相互会社	5,153	6.2
三菱地所株式会社	3,665	4.4
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505001	2,095	2.5
東京海上日動火災保険株式会社	2,041	2.5
AGC株式会社	1,657	2.0
株式会社三菱UFJ銀行	1,505	1.8
株式会社竹中工務店	1,505	1.8
キリンホールディングス株式会社	1,482	1.8

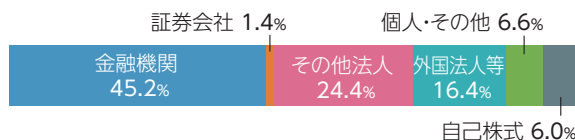
- (注) 1 上記のほかに当社保有の自己株式5,263千株がある。
2 株式会社三菱UFJ銀行は、上表のほかに当社株式750千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
3 持株比率は、自己株式(5,263,066株)を除いて算出している。

株価の推移 (2021年8月末現在)

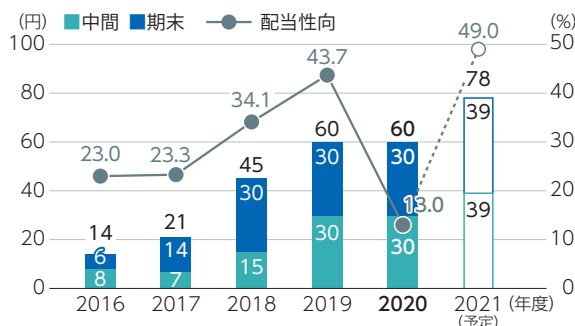


※ 2017年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を行っており、同年9月以前の株価及び売買高は当該株式併合を考慮して算出している。

株主分布状況



配当金推移・配当性向



※ 2017年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を行っており、そのため2017年度の期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額となっている。



三菱倉庫株式会社
Mitsubishi Logistics Corporation
総務部CSR・コンプライアンスチーム
〒103-8630 東京都中央区日本橋一丁目19番1号
日本橋ダイヤビルディング
TEL. 03-3278-6657
FAX. 03-3278-6694



拡張版

「三菱倉庫 統合報告書2021」冊子版に関して、2020年度末で集計した関連するデータ集を掲載しています。

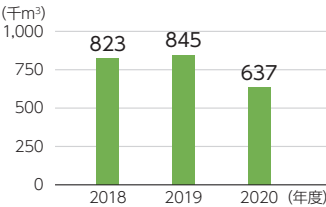
環境保全

環境保全活動データ(各事業別) ※原単位分母(省エネルギー法上の数値等)は各事業に関係の深い数値を設定しています。

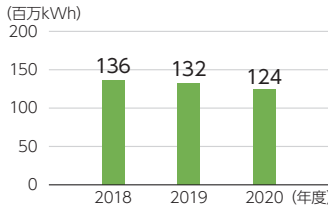
		単位	2018年度	2019年度	2020年度
倉庫事業	原単位分母	千m ² 〈延床面積〉	1,555	1,578	1,601
	CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	32.6	27.9	26.8
	CO ₂ 排出原単位	kg-CO ₂ /m ²	21.0	17.7	16.7
陸上運送事業	原単位分母	百万km〈総走行距離〉	3.9	3.8	3.2
	CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	3.5	3.4	2.9
	CO ₂ 排出原単位	kg-CO ₂ /千km	898.2	904.7	885.9
港湾運送事業	原単位分母	千t〈取扱トン数〉	55	48	51
	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	7	6	5
	CO ₂ 排出原単位	kg-CO ₂ /千t	127.8	124.2	98.9
不動産事業	原単位分母	千m ² 〈稼働面積〉	686	681	676
	CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	37.1	34.2	29.1
	CO ₂ 排出原単位	kg-CO ₂ /m ²	54.0	50.2	43.0
CO ₂ 排出量計		千t-CO ₂	73.2	65.5	58.7

環境保全活動データ(使用種別、排出種別)

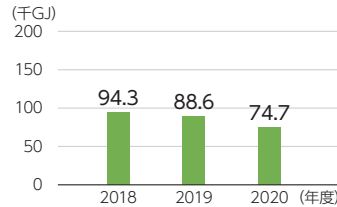
水使用量(上水、下水)



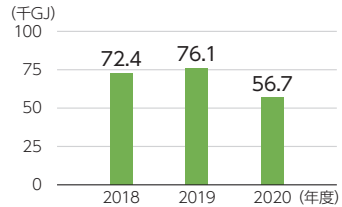
電気使用量



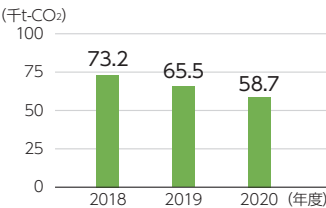
燃料使用量(都市ガス、LPガス、灯油、重油、軽油、ガソリン)



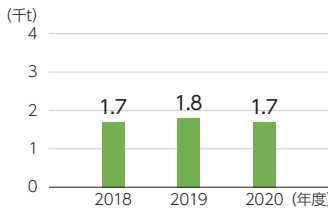
熱量使用量(温水、冷水、蒸気)



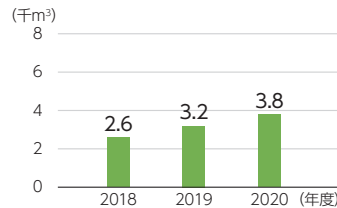
CO₂排出量



廃棄物排出量(トン建て分)



廃棄物排出量(m³建て分)



※算出基準

- 倉庫事業、港湾運送事業、不動産事業の電気使用量、燃料使用量、熱量使用量、CO₂排出量、原単位分母は、省エネルギー法の当社「定期報告書」の報告にもとづいている。
- 国際運送取扱事業は、事業場が僅少であるため倉庫事業にふくめている。
- 陸上運送事業は、省エネルギー法対象ではないが、当社主要運送子会社(1社)を対象に燃料使用量、CO₂排出量、原単位分母について省エネルギー法の基準にもとづいて算出した。
- 港湾運送事業の対象範囲の事業所は、省エネルギー法の運用に従い、運送債務が当社責任範囲である事業所のうち一部(3事業所)に限定している。
- 電気使用量、CO₂排出量では、当社物流子会社(1社、省エネルギー法対象)の「定期報告書」の報告分を加算した。
- CO₂排出量は、電気使用量、燃料使用量、熱量使用量から省エネルギー法の基準で算出している。
- 水使用量は当社を対象範囲とし、廃棄物排出量は当社(除く、不動産事業ほか)の一部及び当社グループの一部会社を対象範囲とした。

★訂正 2019年度の廃棄物排出量(m³建て分)に誤りがあり、訂正させていただきます。

フロン類算定漏えい量

(単位:t-CO₂)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
漏えい量	468	910	605	361	719

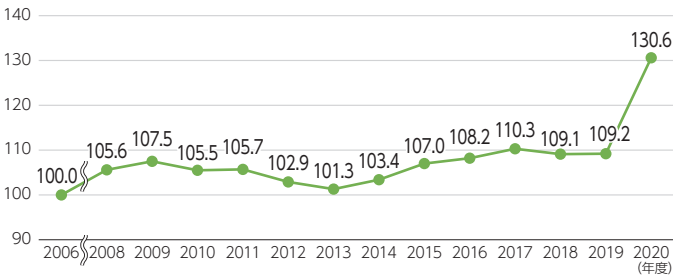
当社「CASBEE」Aランク以上取得施設一覧表

番号	施設名	店名	竣工年月	CASBEE名称等	取得ランク	備考
1	桜島3号配送センター	大阪	2008年 3月	CASBEE大阪	A	大阪市
2	飛島配送センター	名古屋	2008年10月	CASBEE建築(新築)	A	(一財)建築環境・省エネルギー機構(IEBC)
3	横浜ダイヤビルディング	横浜	2009年12月	CASBEE横浜	S	
4	茨木3号配送センター	大阪	2012年10月	CASBEE大阪府版	A	大阪府
5	大東配送センター	大阪	2012年12月	CASBEE大阪府版	A	大阪府
6	三郷2号配送センター(1期)	東京	2013年 3月	CASBEE埼玉県	A	埼玉県
7	ディアクレスト武蔵中原	本店	2013年10月	CASBEE川崎	A	
8	日本橋ダイヤビルディング	本店	2014年 9月	CASBEE-新築	S	(株)ERI
9	飛島配送センター(増築)	名古屋	2015年 9月	CASBEEあいち	A	
10	ディアクレスト京大熊野	大阪	2017年 2月	CASBEE京都	A	京都市
11	西神配送センター(1期)	神戸	2018年 3月	CASBEE神戸	A	
12	茨木4号配送センター	大阪	2018年 7月	CASBEE大阪府版	A	大阪府
13	ディアクレスト国循健都	大阪	2019年 3月	CASBEE大阪府版	A	大阪府、駐車場機はランクB-
14	西神配送センター(2期)	神戸	2019年11月	CASBEE神戸	A	
15	南本牧配送センター	横浜	2020年 2月	CASBEE横浜	A	
16	名駅ダイヤメイツビル	名古屋	2020年 6月	CASBEE名古屋	A	
17	三郷2号配送センター(2期)	東京	2020年10月	CASBEE埼玉県	A	

菱倉運輸(株)全店燃費実績の推移(2006年度～2020年度) (単位: km/L)

年度	2006	2008	2009	2010	2011	2012	2013
営業用車両	2.45 (100.0)	2.59 (105.6)	2.63 (107.5)	2.58 (105.5)	2.59 (105.7)	2.52 (102.9)	2.48 (101.3)
年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
営業用車両	2.53 (103.4)	2.62 (107.0)	2.65 (108.2)	2.70 (110.3)	2.67 (109.1)	2.67 (109.2)	3.20 (130.6)

()内は2006年度を100.0とした場合の指数



CSRの推進

ニュースリリースの件数 (単位: 件)

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績
物流	7	7	8
不動産	3	1	4
IR	6	11	22
CSR	2	2	2
その他	7	1	11
合計	25	22	47

企業理念の周知、CSR・コンプライアンスの理解浸透のための意識調査参加人数 (単位: 名)

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績
CSR・コンプライアンス意識調査			
社内	1,517	1,533	1,682
国内グループ会社	1,882	1,943	1,918
合計	3,399	3,476	3,600

組織統治

コンプライアンス意識の浸透のための点検参加人数 (単位: 名)

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績
「行動基準」遵守状況の点検			
社内	1,565	1,606	1,682
国内グループ会社	2,646	2,646	2,647
海外グループ会社	80	84	75
合計	4,291	4,336	4,404

人権の尊重

人権尊重意識の浸透のための人権啓発講座参加人数 (単位: 名)

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績
人権啓発講座	58	49	—*

※新型コロナウイルス感染症の影響で未実施。
集合研修以外の方法で教育を別途実施。

誠実かつ公正な事業活動の遂行

インサイダー取引防止のためのコンプライアンス学習参加人数 (単位: 名)

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績
社内	59	67	88

情報セキュリティアンケート回答者人数

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績
実施回数	1回	1回	1回
回答者数	3,431名	3,315名	3,526名

下請法遵守のためのコンプライアンス学習参加人数 (単位: 名)

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績
社内	846	854	906
国内グループ会社	1,033	1,097	1,155
計	1,879	1,951	2,061

安全、良質で有用なサービスの提供

地震対策訓練の参加人数

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績
実施時期	2019年2月、3月	—	—
実施場所	東京・横浜・神戸支店	—	—
参加人数	計約110名	—	—

※2019年度、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で未実施。ほかに全員参加型の大規模災害対策訓練を毎年実施(本文P47参照)している。

支援物資拠点施設一覧

ブロック	支店	施設名	建築年月	提供面積
関東	東京	青海1号配送センター	1997.6	1,000m ²
	横浜	大黒B号倉庫	1988.1	1,000m ²
		大黒C号倉庫	1994.4	1,000m ²
東海	名古屋	金城倉庫	1994.5	1,000m ²
		飛島配送センター	2008.11	1,000m ²
		本庄倉庫	1992.1	1,000m ²
近畿	大阪	桜島1号配送センター	1998.3	1,000m ²
	神戸	六甲D号倉庫	1988.1	1,000m ²
		六甲E号倉庫	1993.10	1,000m ²
九州	福岡	中央埠頭倉庫	1995.10	1,000m ²
		鳥栖配送センター	2003.4	1,000m ²

GRIスタンダード 対照表

(主として「中核」オプション項目について記載)

一般開示事項

開示事項番号	開示事項内容	記載ページ	記載内容
1. 組織のプロフィール			
102-1	a. 組織の名称	P53	会社概要
102-2	a. 組織の事業活動に関する説明 b. 主要なブランド、製品、およびサービス。特定の市場で販売が禁止されている製品またはサービスがあれば、その説明を含める	P8～11	事業紹介
102-3	a. 組織の本社の所在地	P53	会社概要
102-4	a. 組織が事業を展開している国の数、および重要な事業所を所有している国の名称	P53	会社概要
102-5	a. 組織の所有形態や法人格の形態	P53	会社概要
102-6	a. 参入市場。次の事項を含む i. 製品およびサービスを提供している地理的な場所 ii. 参入業種 iii. 顧客および受益者の種類	P53	会社概要
102-7	a. 組織の規模。次の事項を含む i. 総従業員数 ii. 総事業所数 iii. 純売上高(民間組織について)、純収入(公的組織について) iv. 株主資本および負債の内訳を示した総資本(民間組織について) v. 提供する製品、サービスの量	P6～7 P53	At a Glance 会社概要
102-8	a. 雇用契約(正社員と臨時雇用者)別の、男女別総従業員数 b. 雇用契約(正社員と臨時雇用者)別の、地域別総従業員数 c. 雇用の種類(常勤と非常勤)別の、男女別総従業員数 d. 組織の活動の相当部分を担う者が、従業員以外の労働者であるか否か。該当する場合、従業員以外の労働者が担う作業の性質および規模についての記述 e. 開示事項 102-8-a、102-8-b、102-8-cで報告する従業員数に著しい変動(観光業や農業における季節変動) f. データの編集方法についての説明(何らかの前提があればそれも含める)	P31 P53	社員の状況 会社概要
102-9	a. 組織のサプライチェーンの説明。組織の活動、主要なブランド、製品、およびサービスに関するサプライチェーンの主要要素を含める	P8～11	事業紹介
102-10	a. 組織の規模、構造、所有形態、またはサプライチェーンに関して生じた重大な変化。次の事項を含む i. 所在地または事業所に関する変化(施設の開設や閉鎖、拡張を含む) ii. 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化(民間組織の場合) iii. サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化(選定や解消を含む)	P42	埼玉・三郷2号 配送センター(2期)開設
102-11	a. 組織が予防原則や予防的アプローチに取り組んでいるか。またその取り組み方	P20～27 P44～48	組織統治 安全、良質で有用な サービスの提供
102-12	a. 外部で作成された経済、環境、社会の憲章、原則その他のイニシアティブで、組織が署名または支持しているもののリスト	P52	国連グローバル・ コンパクトへの支持表明
102-13	a. 業界団体、その他の協会、および国内外の提言機関で組織が持っている主な会員資格のリスト	—	—
2. 戦略			
102-14	a. 組織とサステナビリティの関連性、およびサステナビリティに取り組むための戦略に関する、組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	P4～5 P12～13	Top Message ESG経営/SDGs対応に 向けた取組み
3. 倫理と誠実性			
102-16	a. 組織の価値観、理念、行動基準・規範についての説明	P12～19	ESG経営/SDGs対応に 向けた取組み、 MLC2030ビジョン・ 中期経営計画
4. ガバナンス			
102-18	a. 組織のガバナンス構造。最高ガバナンス機関の委員会を含む b. 経済、環境、社会項目に関する意思決定に責任を負っている委員会	P20 P12、16、20	組織統治 サステナビリティ委員会

GRIスタンダード 対照表 (主として「中核」オプション項目についての記載)

開示事項番号	開示事項内容	記載ページ	記載内容
5. ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループのリスト	—	—
102-41	a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の割合	—	—
102-42	a. 組織がエンゲージメントを行うステークホルダーを特定および選定する基準	P12~17	ESG経営／SDGs対応に向けた取組み
102-43	a. 組織のステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法。種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメントの頻度を含む。また、特に報告書作成プロセスの一環として行ったエンゲージメントか否かを示す	—	—
102-44	a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された重要な項目および懸念。次の事項を含む i. 組織が重要な項目および懸念にどう対応したか(報告を行って対応したものを含む) ii. 重要な項目および懸念を提起したステークホルダー・グループ	—	—
6. 報告実務			
102-45	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体のリスト b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の記載から外れているか否か	P53	会社概要
102-46	a. 報告書の内容および項目の該当範囲を確定するためのプロセスの説明 b. 組織が報告書の内容を確定する際、報告原則をどのように適用したかについての説明	P1	編集方針
102-47	a. 報告書の内容を確定するプロセスで特定したマテリアルな項目のリスト報告	—	—
102-48	a. 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合、再記述の影響および理由	拡張版	廃棄物排出量(m ³ 建て分)実績値の一部修正
102-49	a. マテリアルな項目および項目の該当範囲について、過去の報告期間からの重大な変更	—	—
102-50	a. 提供情報の報告期間	P1	編集方針
102-51	a. 前回発行した報告書の日付(該当する場合)	P1	編集方針
102-52	a. 報告サイクル	P1	編集方針
102-53	a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口	P1	編集方針
102-54	a. 組織がGRIスタンダードに準拠し、次のいずれかの選択肢を選んで報告書を作成したことを表す主張 i. 「この報告書は、GRIスタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成されている。」 ii. 「この報告書は、GRIスタンダードの包括(Comprehensive)オプションに準拠して作成されている。」	—	—
102-55	a. GRIの内容索引(使用した各スタンダードを明記し、報告書に記載したすべての開示事項を一覧表示する) b. 内容索引には、各開示事項について次の情報を含める i. 開示事項の番号(GRIスタンダードに従って開示した項目について) ii. 報告書またはその他の公開資料の中で、該当の情報が記載されているページ番号またはURL iii. 要求される開示事項の省略が認められていて、開示できない場合の省略の理由(該当する場合)	—	—
102-56	a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行の説明 b. 報告書が外部保証を受けている場合、 i. 外部保証報告書、表明、意見に言及する。外部保証によって保証されている事項、保証されていない事項、その根拠(サステナビリティ報告書に添付する保証報告書に記載がない場合)。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項も含める ii. 組織と保証提供者の関係 iii. 最高ガバナンス機関または役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か、どのように関わっているか	—	—

■ マネジメント手法

開示事項番号	開示事項内容	記載ページ	記載内容
マネジメント手法の報告に関する一般的な要求事項			
103-1	a. その項目がマテリアルである理由の説明 b. マテリアルな項目の該当範囲。次の記述を含む i. どこでインパクトが生じるのか ii. 組織のインパクトへの関与。例えば、組織のインパクトへの関与は直接的か間接的か、または組織のビジネス関係を通じてインパクトに関連したかどうか c. 該当範囲に関する具体的な制約事項	—	—